



154回 景気分析と予測：詳細版

2025年8月26日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アブライドルサーチ研究所主幹研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	7-15
予測結果の詳細表	16-21
付表 主要月次統計	22-24

要旨

トランプ関税のマイナス影響はこれから

-関税引き上げは一旦落ち着いたが、依然高い不確実性のリスク-

1. 8月15日発表のGDP1次速報によれば、**4-6月期の実質GDPは前期比年率+1.0%**となった。1次速報は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト)の最終予測(同+0.37%)やCQM最終予測(支出サイド、同+0.2%)を上回った。過去値が遡及改定されたため、**25年1-3月期がプラス成長に上方修正され、日本経済は5四半期連続のプラス成長**となった。
2. **4-6月期実質GDP成長率(前期比+0.3%)への寄与度**を見ると、**国内需要**は同-0.1%ポイントと**2四半期ぶりのマイナス寄与**となった。うち、民間需要は同0.0%ポイントと横ばい。民間最終消費支出、民間企業設備がプラス寄与となったが、民間在庫変動のマイナス寄与がそれを相殺した。一方、**純輸出**は同+0.3%ポイントと**2四半期ぶりのプラス寄与**となり、国内需要の落ち込みを相殺した。**トランプ関税のマイナスの影響が危惧されたが、企業は輸出価格の引き下げにより輸出量を確保したためとみられる。**
3. 4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2025-26年度日本経済の見通しを改定した。**実質GDP成長率を25年度+0.7%、26年度+0.8%と予測。**前回(153回予測)から、**25年度を+0.3%ポイント引き上げ、26年度を据え置いた。**うち、純輸出の寄与度を+0.5%ポイント引き上げ、公的需要の寄与度を-0.2%ポイント引き下げたためである。
4. 今回の実質GDPの予測パターンは、前回(第153回)より上方修正となったが、トランプ関税引き上げ前の予測(第152回)からは下方修正された。**依然、25年度は関税引き上げの抑制圧力が強い。**その影響の幅については不確実性が高く、企業や家計のセンチメントに与える影響は大きい。
5. 7月22日に、自動車関税と相互関税は当初の想定よりも低い15%で一旦落ち着いた。第3四半期は低調な民間最終消費支出と民間住宅反動減の顕在化で民間需要はマイナス。企業は関税の課税幅が一旦落ち着いたことにより、輸出価格を引き上げ**年後半の輸出は減少で推移する可能性が高く**、また輸入も停滞することから純輸出は景気に対して押し上げ寄与はない。結果、**25年後半のGDPはマイナスないしは低成長となろう。**
6. **2025年の賃上げは前年に匹敵する伸びが実現でき、消費者物価インフレが減速するため、年度後半に実質賃金の増加幅は緩やかな拡大が期待できよう。**ただ純輸出は景気押し上げに寄与しないため、**25-26年度の景気牽引役は民需に限定される。**
7. **消費者物価コア指数のインフレ率を、2025年度+2.6%、26年度+1.6%と予測する。**足下の食料価格の高止まりから25年度を+0.2%ポイント、26年度を-0.1%ポイント修正した。**GDPデフレーターは25年度+2.5%、26年度+1.3%となる。**

予測結果の概要

	今回 (2025/8/18)				前回 (2025/5/20)			
	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026
実質国内総生産 (%)	0.5	0.8	0.7	0.8	0.6	0.8	0.4	0.8
民間需要 (寄与度)	▲ 0.7	0.9	0.7	0.8	▲ 0.5	0.9	0.7	0.7
民間最終消費支出 (%)	▲ 0.4	0.8	0.7	0.8	▲ 0.4	0.8	0.6	0.9
民間住宅 (%)	0.7	▲ 0.4	▲ 4.5	0.5	0.8	▲ 1.0	0.9	0.3
民間企業設備 (%)	▲ 0.8	2.0	3.2	1.2	▲ 0.1	2.6	2.0	1.3
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0
公的需要 (寄与度)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.4	0.1	0.2
政府最終消費支出 (%)	▲ 0.8	1.3	▲ 0.0	0.7	▲ 0.8	1.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 0.4	0.8	▲ 0.7	0.4	▲ 0.3	1.4	▲ 0.1	0.8
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	1.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
財貨サービスの輸出 (%)	3.1	1.7	2.6	0.8	3.1	1.7	▲ 1.5	1.1
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 2.7	3.4	2.3	1.3	▲ 2.7	3.4	0.6	1.8
名目国内総生産 (%)	4.7	3.7	3.2	2.2	4.9	3.7	2.8	2.6
国内総生産デフレーター (%)	4.2	2.9	2.5	1.3	4.2	2.9	2.4	1.8
国内企業物価指数 (%)	2.4	3.2	2.1	▲ 0.2	2.4	3.2	2.2	0.2
消費者物価コア指数 (%)	2.8	2.6	2.6	1.6	2.8	2.6	2.4	1.7
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.9	▲ 1.4	0.5	1.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.4	1.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 7.0	2.0	▲ 19.7	13.4	▲ 7.0	2.0	▲ 7.0	1.4
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7
経常収支 (兆円)	26.2	30.4	30.7	32.3	26.2	30.4	31.2	31.6
対名目GDP比 (%)	4.4	4.9	4.8	5.0	4.4	4.9	4.9	4.9
原油価格 (ドル/バレル)	80.7	76.9	65.7	64.7	80.7	77.0	68.1	67.0
為替レート (円/ドル)	144.5	152.5	146.4	141.7	144.6	152.5	144.4	140.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.8	1.9	2.0	2.9	2.8	1.8	1.7

注：前年度比伸び率(%)。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース(%ポイント)。

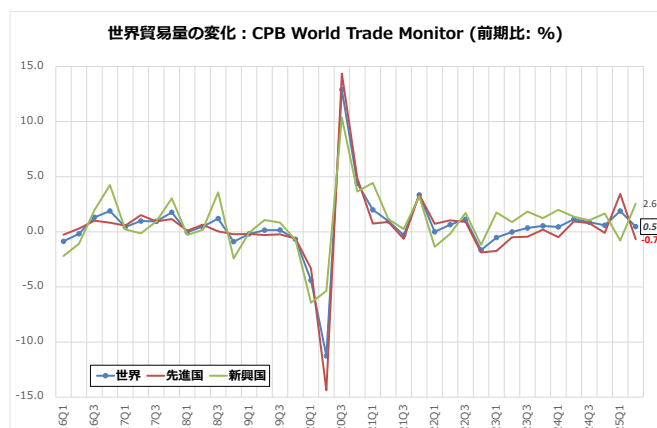
原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお、前は 2025 年 1-3 月期 GDP1 次速報ベースの予測である。

景気の現況

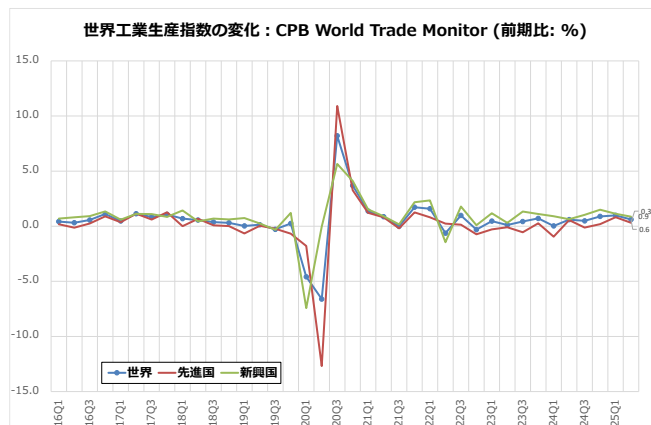
4-6 月期の世界貿易は駆け込み需要の反動減で大幅減速

オランダ経済分析局(CPB)の World Trade Monitor によれば、2025 年 6 月の世界貿易(数量ベース: 2021 年=100)は前月比-0.3%と 3 カ月連続の減少となった(前月: 同-0.4%)。結果、4-6 月期は前期比+0.5%増加したが、前期から大幅に減速した(1-3 月期: 前期比+1.9%)。米国関税大幅引き上げを見越した駆け込み需要の反動減である。世界貿易は 23 年 4-6 月期に底打ち反転し、以降 8 四半期連続で拡大した(10-12 月期: 同+0.5%)。地域別にみれば、4-6 月期の先進国は同-0.7%減少し(1-3 月期: 前期比+3.4%)、新興国は同+2.7%増加した(1-3 月期: 前期比-0.7%)。25 年 4-6 月期以降の世界貿易は米国の関税政策変更により停滞が必至である。



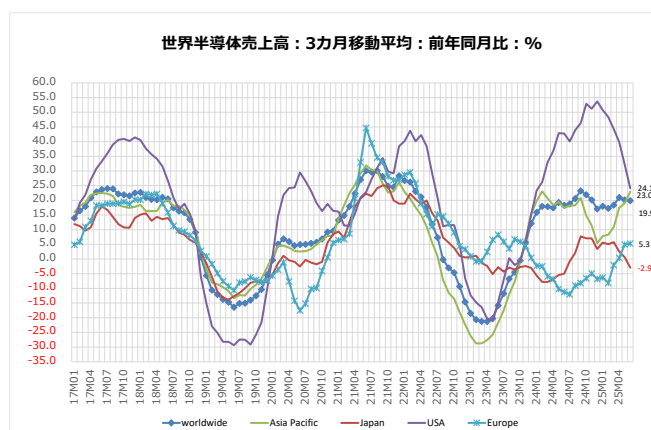
出所: CPB World Trade Monitor, June 2025

CPB によれば、2025 年 4-6 月期の世界工業生産指数(2021 年=100)は前期比+0.6%と 23 年 1-3 月期以降 10 四半期連続で上昇した(1-3 月期: 同+1.0%)。うち、新興国は同+0.9%と 12 四半期連続(1-3 月期: 同+1.1%)、先進国は同+0.3%と 3 四半期連続(1-3 月期: 同+0.8%)、いずれも上昇したが減速した。先進国の工業生産は、3 四半期連続のプラスとなったが、駆け込み需要の影響を除けば一進一退といえよう。



出所: CPB World Trade Monitor, June 2025

世界半導体市場統計によれば、2025 年 6 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+19.9%と 20 カ月連続のプラス(前月: 同+20.1%)で、伸びは依然二桁を記録している。世界の半導体売上は AI 関連需要の拡大もあり、しばらくは回復が期待できよう。地域別にみれば、3 月の米国売上高は同+24.1%と 20 カ月連続のプラスだが 25 年に入り減速が目立っている。アジアは同+23.0%と 20 カ月連続のプラスで、4 カ月連続の二桁の伸びとなった。また日本は同-2.9%と 11 カ月ぶりの減少となった。一方、ヨーロッパは同+5.3%と 3 カ月連続の増加となった。



出所: World Semiconductor Trade Statistics, June 2025

内閣府によれば、日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比-3.3%と 2 四半期ぶりに減少した。6 月末の調査によれば、7-9 月期(見通し)は同+10.6%と 2 四半期ぶ

りの増加が見込まれているが、資本財市場の先行きについては米国の関税政策変更の影響が懸念される。

IMF(World Economic Outlook -Global Economy: Tenuous Resilience amid Persistent Uncertainty-, July 2025)によれば、世界経済の成長率を25年+3.0%、26年+3.1%と24年実績(+3.3%)から低い成長を予測する。前回予測(25年4月)から25年の成長率を+0.2%ポイント、26年を+0.1%ポイント、いずれも引き上げた。一方、4月予測と1月予測を比較すれば、世界経済の成長率は25年-0.5%ポイント、26年-0.3%ポイントの下方修正となっている。結局、7月予測の世界経済の成長率は1月予測に比して、25年-0.3%ポイント、26年については-0.2%ポイントとトランプ関税前より抑制的になっている。

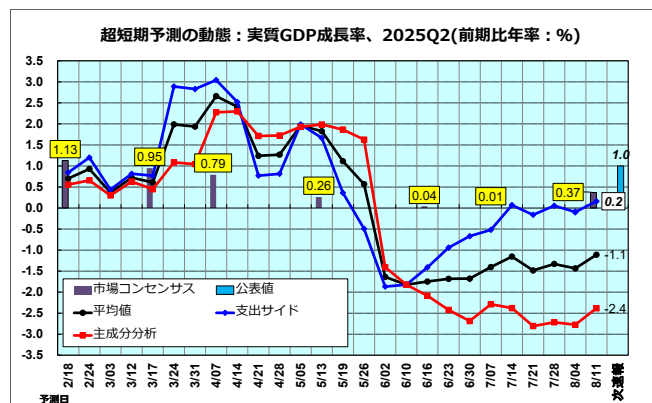
7月予測における成長率を見れば、米国経済は2025年+1.9%、26年+2.0%、EU経済は25年+1.3%、26年+1.4%と予測されている。また、中国経済は25年+4.8%、26年+4.2%となっている。米国の成長率は、4月予測から25年+0.1%ポイント、26年+0.3%ポイント、それぞれ上方修正。EUは25年+0.1%ポイント上方修正、26年-0.1%ポイントの下方修正。中国については、25年+0.8%ポイント、26年+0.2%ポイント、いずれも比較的大幅な上方修正となっている。

またこの背景にある実質世界貿易(財貨・サービス)の伸びについては、2025年+2.6%(前回: +1.7%)、26年+1.9%(前回: +2.5%)と24年+3.5%から減速する。いずれも前回から+0.9%ポイント上方修正、-0.6%ポイント下方修正されている。

【4-6月期実質GDP：予測のパフォーマンス】

8月15日発表のGDP1次速報によれば、4-6月期の実質GDPは前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)と5四半期連続のプラス成長となった。1次速報実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査:同+0.37%)

やCQMの最終予測(支出サイド:同+0.2%)を上回る結果となった。



1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去1年の実質GDP成長率を前回と比較すると、修正幅は、24年1-3月期が+0.2%ポイント(同-1.3%→同-1.1%)の上方修正、4-6月期が-0.9%ポイント(同+3.9%→同+3.0%)の下方修正、7-9月期+0.3%ポイント(同+0.9%→同+1.1%)、10-12月期+0.2%ポイント(同+2.2%→同+2.4%)、25年1-3月期+0.7%ポイント(同-0.2%→同+0.6%)とそれぞれ上方修正となった。同期がプラス成長に修正されたことにより、5四半期連続のプラス成長となった。

【4-6月期GDPの要約】

4-6月期の実質GDP成長率(前期比+0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.1%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同0.0%ポイントと横ばい。民間最終消費支出(同+0.1%ポイント)、民間企業設備(+0.2%ポイント)がプラス寄与となったが、民間在庫変動(-0.3%ポイント)のマイナス寄与がそれを相殺した。また、公的需要は同-0.1%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与となった。

一方、純輸出は同+0.3%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与となった。純輸出の拡大が国内需要の落ち込みを相殺したため、実質GDPは5四半期連続のプラ

ス成長となった。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫 変動	公的需要	公的在庫 変動	純輸出	GDI
21Q3	-1.7	-0.4	-0.6	-0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	-1.0
21Q4	4.6	1.1	1.3	1.6	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.6
22Q1	-2.0	-0.5	-0.5	-0.4	0.2	-0.1	0.0	0.0	-1.1
22Q2	4.3	1.1	1.2	1.2	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3
22Q3	-1.9	-0.5	0.1	0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	-1.1
22Q4	1.1	0.3	0.1	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7
23Q1	5.1	1.3	1.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.3	1.6
23Q2	1.6	0.4	-0.9	-0.4	0.2	-0.4	0.0	1.3	1.3
23Q3	-4.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.6	0.0	0.0	0.0	-0.8
23Q4	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-0.1
24Q1	-1.1	-0.3	-0.4	-0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.4
24Q2	3.0	0.7	1.2	0.9	0.1	0.3	0.0	-0.5	1.2
24Q3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3
24Q4	2.4	0.6	-0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.8	0.8
25Q1	0.6	0.1	0.9	1.0	0.6	-0.1	0.0	-0.8	-0.1
25Q2	1.0	0.3	-0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.8

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 4-6 月期 1 次速報値』

【4-6 月期 GDP 項目の動向】

名目雇用者報酬は前期比+1.0%と 12 四半期連続のプラス(1-3 月期：同+0.5%)、実質雇用者報酬(家計最終消費デフレータで実質化)は同+1.0%と 2 四半期ぶりのプラス(1-3 月期：同-1.1%)となった。結果、民間最終消費支出は前期比+0.2%(寄与度同+0.1%ポイント)と 5 四半期連続の増加だが低調である(1-3 月期：同+0.1%)。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	輸出	輸入
21Q3	-1.7	-0.4	-1.1	-1.1	-1.4	0.7	-1.2	-0.8	-2.0
21Q4	4.6	1.1	3.0	-0.4	0.2	-1.0	-1.8	-0.7	0.5
22Q1	-2.0	-0.5	-1.3	-0.8	1.0	0.6	-4.8	4.1	3.9
22Q2	4.3	1.1	2.1	-2.6	1.4	1.0	-3.0	0.9	1.8
22Q3	-1.9	-0.5	0.0	0.4	2.0	-0.5	0.2	1.7	4.6
22Q4	1.1	0.3	0.1	1.0	-1.2	0.7	0.9	0.8	0.0
23Q1	5.1	1.3	0.9	0.7	1.1	0.2	5.0	-0.9	-1.9
23Q2	1.6	0.4	-0.6	1.2	-2.0	-1.4	-2.2	1.9	-3.6
23Q3	-4.1	-1.0	-0.5	-0.8	-0.4	0.4	-1.8	0.9	0.7
23Q4	-0.2	0.0	-0.1	-0.6	2.0	-0.1	-0.5	2.6	3.4
24Q1	-1.1	-0.3	-0.7	-3.0	-2.8	0.4	-1.1	-3.5	-3.8
24Q2	3.0	0.7	0.9	1.5	1.2	1.0	2.5	1.1	3.1
24Q3	1.1	0.3	0.7	0.8	0.1	0.0	0.1	1.3	2.0
24Q4	2.4	0.6	0.1	-0.1	0.5	0.2	-0.8	1.9	-1.5
25Q1	0.6	0.1	0.2	1.4	1.0	-0.5	0.1	-0.3	2.9
25Q2	1.0	0.3	0.2	0.8	1.3	0.0	-0.5	2.0	0.6

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 4-6 月期 1 次速報値』

国内家計最終消費支出(前期比+0.1%、寄与度+0.0%ポイント)を形態別にみると、乗用車や家電販売を含む実質耐久財は同+2.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。衣料品等の実質半耐

久財も同+0.4%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。一方、実質サービス支出は同-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 6 四半期ぶりのマイナス。食料などの非耐久財も価格高騰の影響で同-0.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 2 四半期連続で減少した。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.8%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 2 四半期連続の増加となった(1-3 月期：同+1.4%)。4-6 月期の新設住宅着工数(年率 60.1 万個)は同-32.3%と大幅減少した。4 月の建築基準法改正を控えた駆け込み需要(1-3 月期：同+14.1%)の反動が出た。進捗ベースである民間住宅には、7-9 月期に駆け込み需要の反動が出てこよう。

実質民間企業設備は前期比+1.3%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 5 四半期連続の増加となった。企業の設備投資計画は堅調で収益も高水準であることから増勢基調が続いている。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.3%ポイント、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

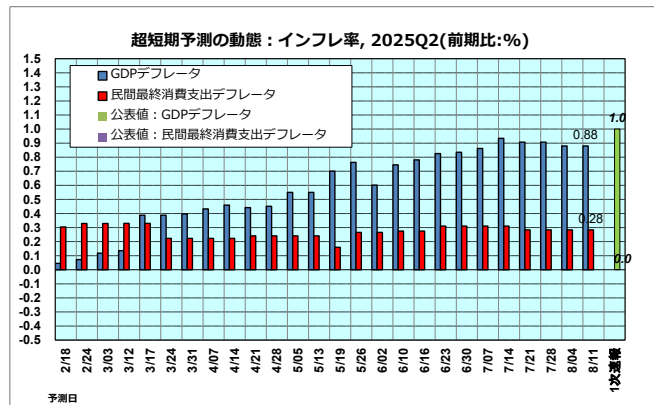
実質公的需要は前期比-0.1%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 3 四半期連続で減少した。うち、実質政府最終消費支出は同-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期連続で減少。実質公的固定資本形成は同-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.0%(寄与度：同+0.5%ポイント)と 2 四半期ぶりの増加となった。財貨の輸出は同+2.0%(寄与度：同+0.3%ポイント)と米国関税政策の変更にもかかわらず 4 四半期連続のプラス(前期：同+0.7%)。米国向け自動車輸出において、輸出価格が大幅に引き下げられたことから、輸出数量の落ち込みが避けられたためである。また、サービス輸

出(含む非居住者家計の国内での直接購入)も同+2.2%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりのプラス。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同-2.9%(寄与度:同+0.0%ポイント)と3四半期ぶりに減少した。円安修正や災害発生の誤情報が拡散したためである。

一方、財貨・サービスの実質輸入は同+0.6%(寄与度:同-0.2%ポイント)と2四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+1.3%(寄与度:同-0.2%ポイント)と2四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-1.3%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.3%(CQM 最終予測:同+0.4%)と18四半期連続のプラス(1-3期:同+1.0%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.0%(CQM 最終予測:同+0.3%)と18四半期連続の上昇だが、インフレ率は2四半期ぶりに減速した(1-3月期:同+1.6%)。民間住宅デフレータは同+1.2%と3四半期連続の上昇(1-3月期:同+0.9%)。民間企業設備デフレータは同+0.5%と19四半期連続の上昇となった(1-3月期:同+0.7%)。



外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-2.8%(CQM 最終予測:同-5.3%)と2四半期連続の低下(1-3月期:同-0.1%)、輸入デフレータも同-5.5%(CQM 最終予測:同-6.9%)と2四半期ぶりに低下した(10-12月期:同+0.2%)。交易条件は2四半期

ぶりに改善した。結果、GDP デフレータは同+1.0%(CQM 最終予測:同+0.9%)と11四半期連続の上昇(1-3月期:同+0.8%)となった。

このため、4-6月期の名目 GDP は前期比+1.3%、同年率+5.1%と5四半期連続の増加となった(1-3月期:同+3.9%)。

【4-6 月期：4 四半期連続でコロナ禍前のピークを上回ったが、小幅にとどまる】

4-6月期に実質 GDP(563.0 兆円)は5四半期連続のプラス成長となり、コロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期:557.7 兆円)を4四半期連続で上回ったが、+0.9%にとどまっている。ただ物価上昇の影響もあり名目 GDP(633.3 兆円)は11四半期連続でコロナ前のピーク(561.5 兆円)を上回った。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出	名目国内総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20Q2	90.2	94.9	89.2	89.4	91.3	102.0	78.2	76.4	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.4	94.2	88.3	103.1	88.8	73.1	96.2
20Q4	96.7	93.7	84.6	96.0	89.1	103.8	97.7	74.1	97.8
22Q1	97.8	102.7	93.5	95.4	96.6	103.6	108.3	78.8	99.2
22Q2	98.9	105.0	93.3	97.4	96.9	103.9	107.9	84.4	99.9
22Q3	98.4	106.2	110.1	97.4	98.1	103.3	108.7	89.7	99.3
22Q4	98.7	107.3	106.3	97.5	97.0	104.3	108.5	93.9	101.0
23Q1	99.9	103.7	110.5	98.4	98.0	105.4	105.3	101.3	103.7
23Q2	100.3	99.2	109.7	97.9	97.2	103.7	106.2	107.0	105.6
23Q3	99.3	98.0	117.9	97.4	94.1	103.6	105.9	112.5	105.6
23Q4	99.2	102.5	117.2	97.3	95.5	103.4	106.2	123.8	105.9
24Q1	98.9	96.8	119.5	96.7	95.1	103.5	103.4	116.2	105.9
24Q2	99.7	99.2	125.6	97.5	96.8	104.8	102.3	125.7	108.2
24Q3	100.0	101.8	125.5	98.2	97.2	104.9	104.4	124.4	108.9
24Q4	100.6	100.1	124.3	98.3	96.2	104.9	104.9	131.9	110.3
25Q1	100.7	102.7	129.1	98.5	99.9	104.5	105.6	127.8	111.4
25Q2	100.9	104.0	127.5	98.7	99.7	104.3	107.7	130.5	112.8

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 4-6 月期 1 次速報値』
より筆者作成

GDP 構成各項目の回復状況をみると、足下、民間最終消費支出(-1.3%)の回復は依然遅れている。1-3月期 GDP1 次速報で民間資本形成はコロナ前のピークを初めて上回ったが、データ改定のため、4-6月期には再び下回った(-0.3%)。インバウンドの好調もありサービス輸出(+30.5%)はコロナ禍前のピークを10四半期連続で回復した。一方、GDP 控除項目であるサービス輸入(+27.5%)も12四半期連続で上回った。

予測の概要

標準予測：2025-26 年度

(1) 外生変数の想定

国内の政策(外生変数)の想定についてみよう。2025 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は前期比-0.5%と 2 四半期ぶりの減少となった(1-3 月期：同+0.1%)。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、4-6 月期の公共工事(名目：季節調整値)は前期比+5.0%と 3 四半期ぶりの増加となった(1-3 月期：同-0.9%)。足下の動向を反映し、実質公的固定資本形成の伸びを、2025 年度-0.7%(前回：-0.1%)、26 年度+0.4%(前回：+0.8%)と想定。25 年度、26 年度を前回予測から下方修正した。

4-6 月期の実質政府最終消費支出は前期比+0.0%と 2 四半期ぶりの増加となった(1-3 月期：同-0.5%)。足下の動きを反映し、実質政府消費支出の伸びを、2025 年度-0.0%(前回：+0.7%)、26 年度+0.7%(前回：+0.6%)と想定した。前回予測から、25 年度を下方修正し、26 年度を小幅上方修正した。

海外環境(外生変数)のうち、重要なのは原油価格、世界貿易、為替レートの想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、今回予測において、2026 年 1-3 月期 65.30 ドル、27 年 1-3 月期 65.00 ドルと見込む。年平均では、25 年度 68.69 ドル、26 年度 64.70 ドルと想定。前回から、25 年度-2.4 ドル、26 年度-2.2 ドル程度下方修正した。

実質世界貿易の先行きについては、IMF の World Economic Outlook, July 2025 の見方を参考にした。

FRB(連邦準備制度理事会)は 7 月 30 日政策金利引き下げを見送り、4.25-4.50%のレンジとなった。関税政策

変更による景気押し下げ圧力が強まる一方で、先行きインフレの高まりが予想されており、利下げが先送りされる可能性が高い。米国の利下げは 25 年 12 月、26 年 3 月、6 月、9 月で、予測期間においては 4 回の利下げを想定する。一方、日銀は 24 年 3 月 19 日にマイナス金利を解除し 17 年ぶりの利上げに踏み切り、7 月 31 日に政策金利を 0.25%程度に引き上げ、25 年 1 月 24 日に 0.50%程度とした。経済の先行きを「非常に不確実」とし、当面は政策金利を据え置き、利上げは 26 年 4 月以降(春闘の結果確認後)と想定する。日米の金融政策スタンスからみて 25 年 4-6 月期以降現行円安水準で推移し、26 年には徐々に円高に向かうと想定する。このため、為替レートを、25 年度 146.4 円、26 年度 141.7 円と想定した。前回から、25 年度 2 円、26 年度 0.8 円程度それぞれ円安修正した。

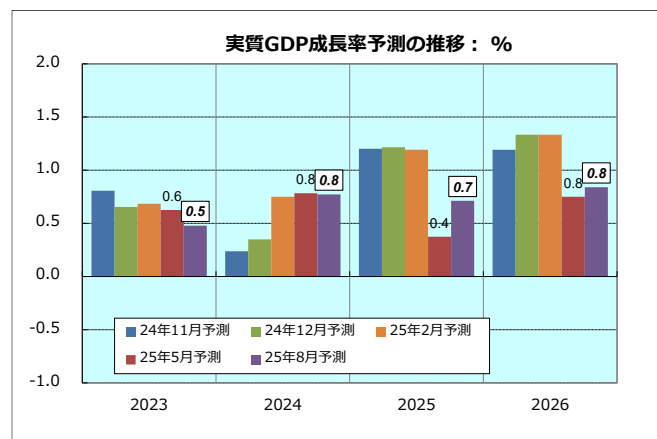
項目	2024	2025	2026
原油価格(\$/bbl)	76.94	65.69	64.70
前回	76.95	68.10	66.95
世界輸出(前年比：%)	3.5	2.6	1.9
前回	3.5	1.7	2.5
為替レート(¥/\$)	152.5	146.4	141.7
前回	152.5	144.4	140.9

今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、原油価格は 25-26 年を幾分下方修正した。足下の世界貿易は減速を想定するが、減速幅は前回より縮小した。為替レートについては足下の円高を反映して円安修正のスピードを前回から加速した。

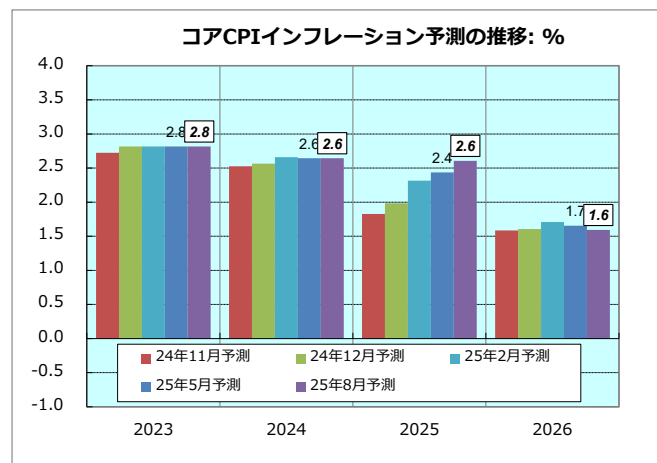
(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、25 年度+0.7%、26 年度+0.8%

新たに、2025 年 4-6 月期の GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、25-26 年度の日本経済見通しを改定した。今回、実質 GDP 成長率を、25 年度+0.7%、26 年度+0.8%、暦年ベースでは、25 年+1.0%、26 年+0.7%と予測した。

図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 153 回予測)と比較すると、25 年度 +0.3%ポイント上方修正、26 年度据置とした。4-6 月期が 5 四半期連続のプラス成長となったことや米国の関税政策変更が一旦落ち着いたことが影響している。



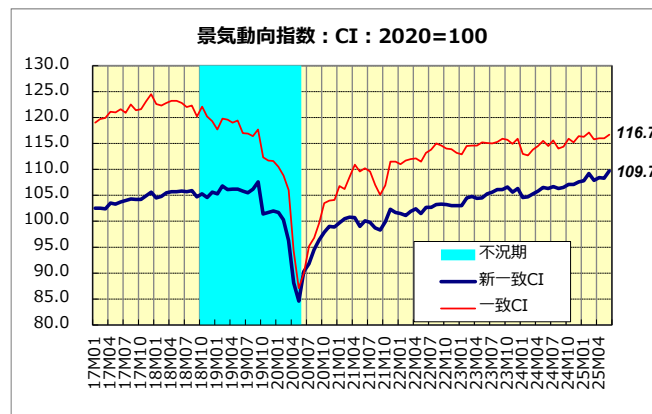
消費者物価コア指数インフレーションは、2025 年度 +2.6%(前回:+2.4%)、26 年度+1.6%(前回:+1.7%)と予測した。足下の食料価格高止まりを反映して、25 年度を+0.2%ポイント、26 年度を-0.1%ポイント前回予測から修正した。



(3) 予測のポイント：米国関税政策変更は一旦落ち着いたが、依然景気に抑制効果

新たな予測を説明する前に、景気動向指数で足下の景気を確認しよう。内閣府によれば、6 月の一致指数(改訂)は前月差+0.70 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。

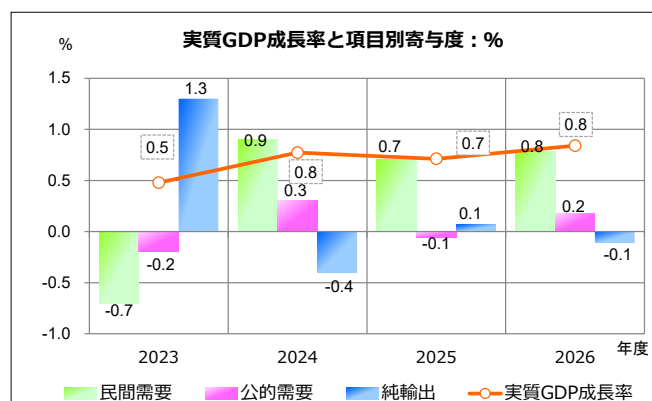
結果、4-6 月期(116.2)は前期(116.4)から-0.2 ポイントと 3 四半期ぶりに下降した(1-3 月期：前期差+0.6 ポイント)。



出所：内閣府『景気動向指数』

景気の基調を判断するための一致指数の 3 カ月後方移動平均は、6 月に前月差+0.30 ポイントと 4 カ月ぶりの上昇。7 カ月後方移動平均は同+0.22 ポイントと 11 カ月連続の上昇。上方修正の基準を満たさなかったため、内閣府は 6 月の基調判断を前月の「下げ止まり」から据え置いた。

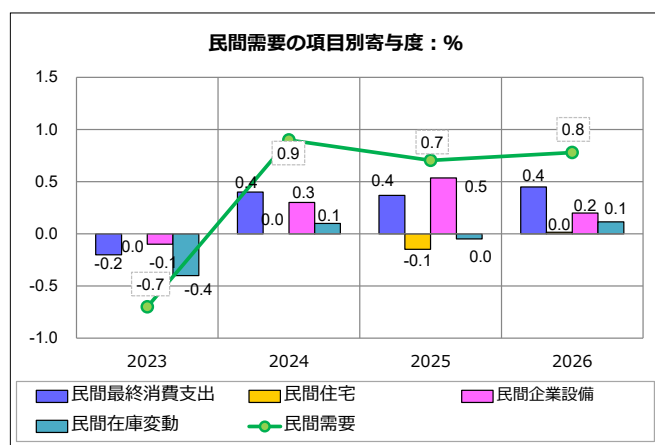
なお、サービス活動をも考慮した新一致指数(参考指標)は、6 月に 109.7 となり前月差+1.4 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇。結果、4-6 月期(108.8)は前期(108.3)から+0.5 ポイントと 5 四半期連続で上昇した(1-3 月期：前期差+1.0 ポイント)。



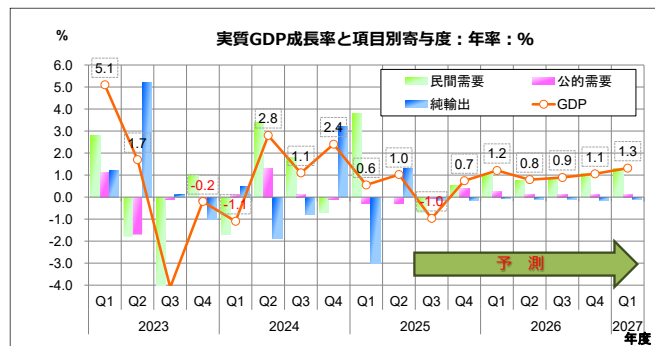
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、2025 年度は民間需要+0.7%ポイント、公的需要-0.1%ポイント、純輸出+0.1%ポイントとなる。26 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出-0.1%ポイントとなる。

前回予測からの修正幅を見れば、25 年度は純輸出を上方修正(+0.5%ポイント)、公的需要を下方修正した(-0.2%ポイント)。26 年度は民間需要を上方修正した(+0.1%ポイント)。



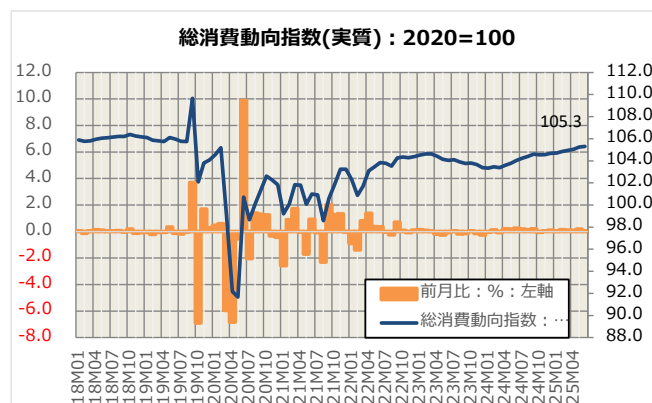
民間需要の項目別寄与度をみると、2025 年度は実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動-0.0%ポイントとなり、実質民間最終消費支出と実質民間企業設備がプラス寄与となる。26 年度は、実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントとすべての項目がプラス寄与となる。



実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースで見れば、7-9 月期は低調な民間最終消費支出と民間住宅反動減の顕在化で民間需要はマイナスとなる。企業は関税の課税幅が一旦落ち着いたことにより、輸出価格を引き上げ年後半の輸出は減少で推移する可能性が高く、また輸入も停滞することから純輸出は景気に対して押し上げ寄与はない。結果、25 年後半の GDP はマイナスに続いて低成長となろう。25 年の賃上げも前年に匹敵する伸びが実現でき、消費者物価インフレが減速する年度後半には、実質賃金の増加幅が緩やかに拡大する。このため民間需要の寄与は 26 年には拡大し、結果、潜在成長率を幾分上回る成長が続く。ただ純輸出については景気下押しのリスクが高く、25-26 年度は主に内需を中心とした回復にならざるを得ない。

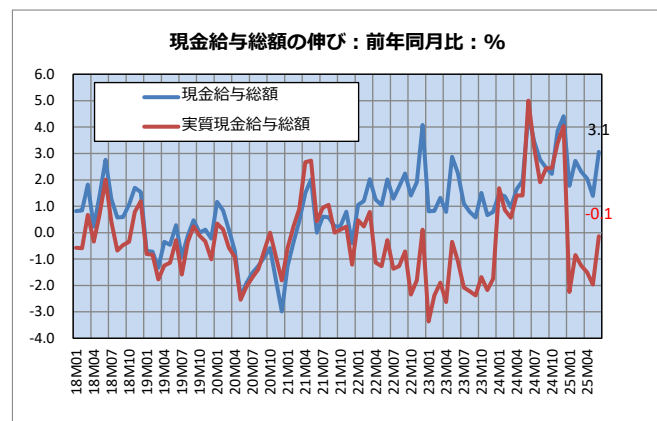
(4) 家計部門：実質賃金の緩やかな拡大、26 年度の民間最終消費は幾分回復軌道に

家計消費支出の需要サイド指標である総務省の実質総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、6 月に前月比+0.1%と 5 カ月連続の上昇となった(図 3-2-3)。4-6 月期を前期と比較すれば、+0.4%と 5 四半期連続のプラスとなった(1-3 月期：前期比+0.2%)。



期連続で上昇した(1-3 月期：前期比+0.6%)。4-6 月期の実質家計消費を前期と比較すれば、需要サイド指標は+0.4%、供給サイド指標は+0.1%、均せば小幅のプラスの伸びにとどまっている。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+3.1%と 42 カ月連続のプラス。消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は同-0.1%と 6 カ月連続のマイナスとなった。結果、4-6 月期の現金給与総額は前年同期比+2.3%と 17 四半期連続のプラス、一方、実質賃金は同-1.6%と 2 四半期連続のマイナス。



出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

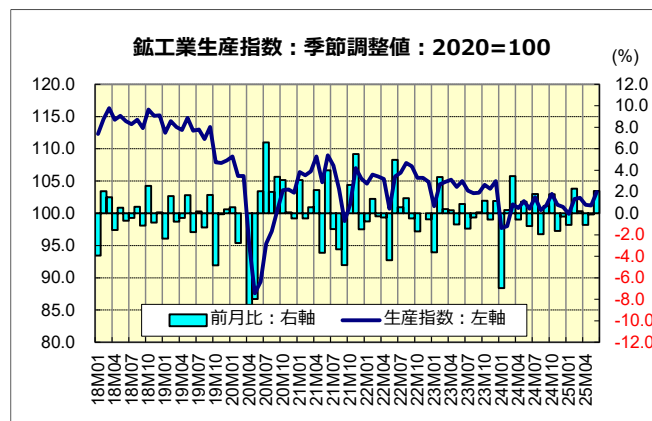
2025 年度後半には実質賃金が緩やかに拡大するが、消費者心理の改善は見込めないため、25 年度+0.7%(前回：+0.6%)、26 年度同+0.8%(前回：+0.9%)と予測した。前回予測からほぼ変化なし。

国土交通省によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6 月に前月比+21.2%と 3 カ月ぶりの増加となったが、4-6 月期は前期比-33.1%大幅減少した。

所得環境の大きな改善は望めず、2025 年度の実質民間住宅は前年度比+0.9%(前回：+0.2%)、26 年度+0.3%(前回：-0.5%)と低迷を予測。24 年度末の駆け込み需要を反映し、前回予測から幾分上方修正した。

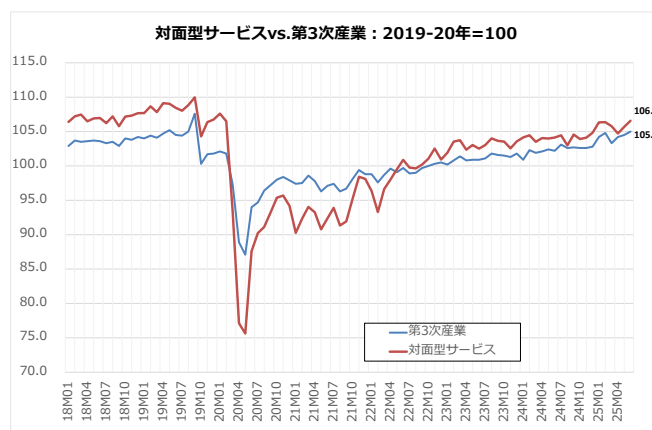
(5) 企業部門：鉱工業生産は一進一退、サービス活動は持ち直しの動き

経済産業省の鉱工業指数の動向(確報)によれば、6 月の鉱工業生産指数(季調済み)は前月比+2.1%となり、3 カ月ぶりの上昇。経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。結果、4-6 月期は前期比+0.4%と 2 四半期ぶりに上昇したが、前期の落ち込み(同-0.3%)を十分回復するものではない。年前半の動きは弱い。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

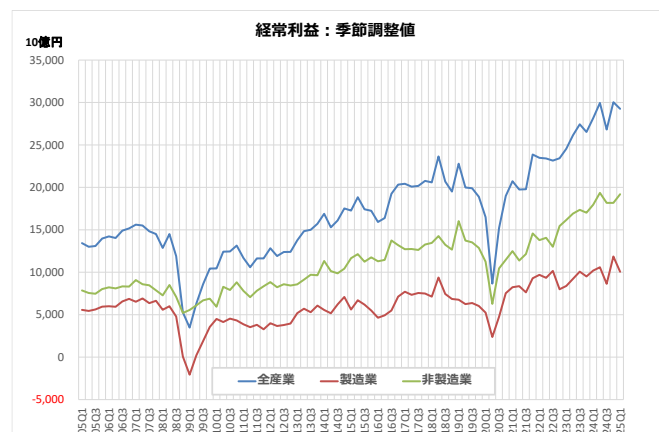
2025 年度の鉱工業生産指数を前年度比+0.5%(前回：-2.4%)、26 年度+1.4%(前回：+1.0%)と予測している。トランプ関税が落ち着いたことから、25 年度の生産予測を前回から上方修正した。



出所：経済産業省『第 3 次産業活動指数』より筆者作成

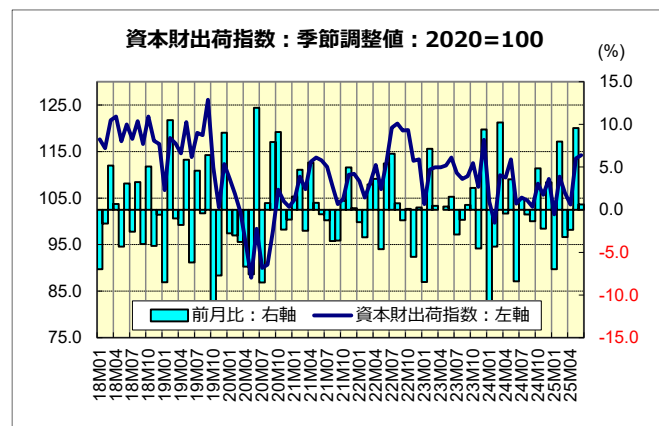
注：対面型サービス業指数は、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学習支援業及び医療、福祉指数の加重平均値。2019-20 年平均=100。

6月の第3次産業活動指数(季調済み)は、前月比+0.5%と3カ月連続の上昇。結果、4-6月期は前期比+0.5%と2四半期連続で上昇した(1-3月期：前期比+1.4%)。経産省は6月の基調判断を前月の「一進一退」から「一部に足踏みがみられるものの、持ち直し」と上方修正した。



出所：財務省『法人企業統計調査(令和7年1-3月期)』

財務省発表の2025年1-3月期法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整値、金融業、保険業を除く)は、前期比-2.6%と2四半期ぶりの減少。製造業は同-15.2%と2四半期ぶりの減少、非製造業は同+5.6%と3四半期ぶりの増加となった。企業収益は高水準を維持している。人手不足対応やDX向けの投資を中心に拡大のポテンシャルは強いが、トランプ関税による投資の先送りには注意が必要である。

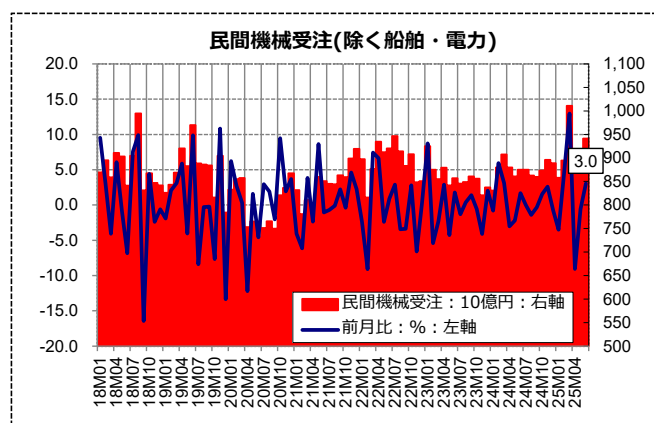


出所：経済産業省『鉱工業指数』

経済産業省の投資関連指標をみると、6月の資本財出

荷指数(確報)は前月比+0.6%と2カ月連続で上昇した。結果、4-6月期は前期比+4.4%と2四半期ぶりに上昇した(1-3月期：前期比-1.8%)。

民間設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、6月に前月比+3.0%となった。3カ月ぶりの増加。結果、4-6月期は前期比+0.4%と小幅増加し、3四半期連続の増加となった(1-3月期：前期比+3.9%)。なお、6月末の調査によれば、7-9月期のコア機械受注見通しは前期比-4.0%と4四半期ぶりの減少となっている。内閣府は、6月の機械受注の基調判断「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。



出所：内閣府『機械受注統計調査報告』

足下の資本財出荷や機械受注の動きを考慮し、2025年度実質民間企業設備は前年度比+3.2%(前回：+2.0%)、26年度+1.2%(前回：+1.3%)と回復を予測した。25年度を上方修正した。

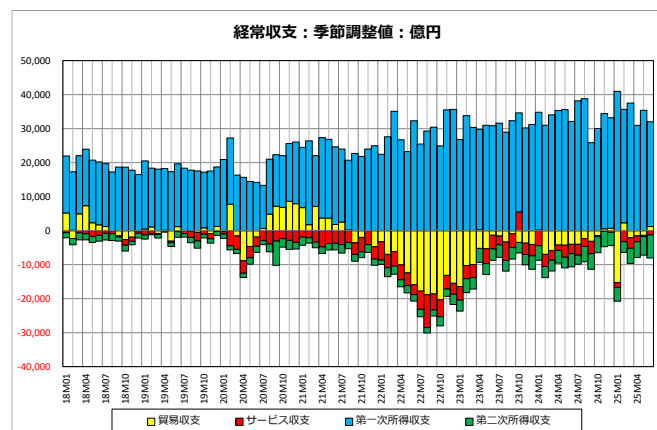
(6) 対外部門：トランプ関税マイナスの影響はこれから

財務省の国際収支状況(速報)によると、6月の経常収支は5カ月連続の黒字となったが、収支は前年同月比-23.6%縮小した。季節調整値は32カ月連続の黒字、前月比-14.9%と2カ月ぶりに縮小した。結果、4-6月期の経常黒字は前期比-2.8%と2四半期連続で縮小した(1-3月期：前期比-5.8%)。

6月の貿易収支(季節調整値)は4カ月ぶりの黒字と

なり、前月差+2,599 億円拡大した。結果、4-6 月期の貿易赤字は前期比-88.4%縮小した(1-3 月期：前期比+8,250.6%)。

6 月のサービス収支(季節調整値)は 20 カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+260.7%拡大した。結果、4-6 月期のサービス収支赤字は前期比-57.0%縮小した(1-3 月期：前期比+645.5%)。



出所：財務省『国際収支状況』

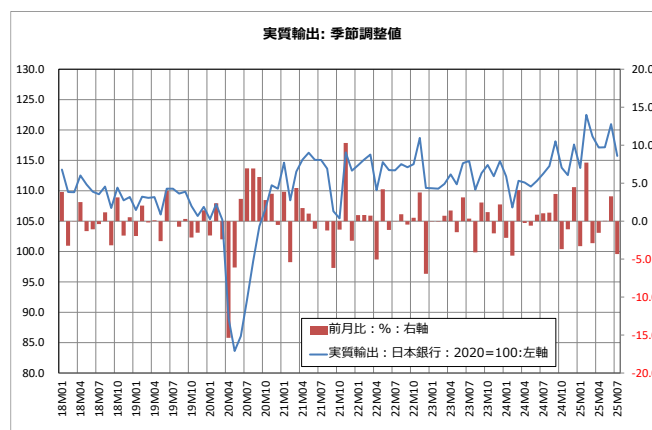
6 月の第一次所得収支(季節調整値)は前月比-12.9%と 2 カ月ぶりの減少。結果、4-6 月期の第一次所得収支黒字は前期比-13.1%縮小した(1-3 月期：前期比+16.0%)。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7 月の貿易収支は 2 カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月比-81.3%縮小した。季節調整値は 5 カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+22.4%拡大した。結果、7 月の貿易赤字は 4-6 月平均+3.1%増加した(4-6 月期：前期比+3.1%)。

7 月の輸出額(季節調整値)は前月比-0.2%、2 カ月連続の減少。輸入額(季節調整値)は同+0.4%、4 カ月ぶりの増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すると、輸出は-0.5%(4-6 月期：前期比-3.8%)、輸入は-0.4%(4-6 月期：前期比-3.6%)、それぞれ減少した。

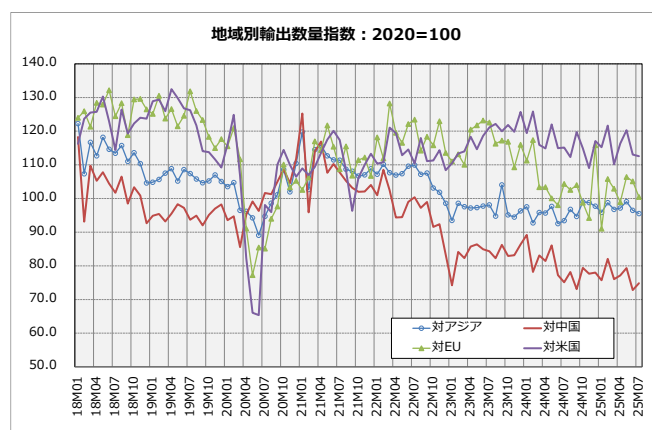
実質ベース(日本銀行)でみれば、7 月の実質輸出額は前月比-4.3%と 3 カ月ぶりの減少。実質輸入額は同-4.6%と 2 カ月ぶりの減少となった。7 月を 4-6 月平均

と比較すれば、実質輸出額は-2.3%(4-6 月期：前期比 0.0%)、実質輸入額は-1.9%(4-6 月期：+1.6%)とそれぞれ減少した。7 月の実質財貨純輸出は実質 GDP 成長率にマイナス寄与となった。



出所：日本銀行『実質輸出入の動向』

地域別貿易動向(数量ベース、2020 年平均=100、季節調整値：APIR 推計)をみれば、7 月の対アジア輸出は前月比-1.0%の 95.5、対中国輸出は同+2.8%の 74.8、対米国輸出は同-0.4%の 112.6、対 EU は同-4.4%の 100.5 となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは-2.1%、対中国は-2.1%、対米国は-3.4%、対 EU-2.9%となった。



出所：財務省『貿易統計』

一方、7 月の対アジア輸入は前月比-0.9%の 108.1、対中国輸入は同+2.3%の 110.9、対米国輸入は同+2.7%の 94.9、対 EU 輸入は同+1.5%の 115.9 となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは

+1.8%、対中国は+2.6%、対米国は+6.3%、対 EU は +8.4%となった。

これら足下の要因を考慮し、2025 年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+2.6%(前回:-1.5%)、26 年度+0.8%(前回:+1.1%)と予測する。一方、25 年度の財貨・サービス実質輸入は+2.3%(前回:+0.6%)、26 年度+1.3%(前回:+1.8%)と予測する。前回予測から、足下の輸出拡大を織り込み、25 年度の財貨・サービス実質輸出を上方修正したが、26 年度を下方修正した。また実質輸入については、内需の見方を修正したため、25 年度を上方修正、26 年度を下方修正した。なお、米国の関税政策変更の影響(7 月 22 日時点の関税情報を反映)については Box を参照のこと。

Box : IMF の予測にみるトランプ関税の影響

IMF WEO(World Economic Outlook)を時系列的に見ることと、米国関税政策(以下、トランプ関税)の変更が 2025-26 年の世界経済や貿易に与える影響が確認できる。

2025 年 4 月と 1 月の WEO を比較すると、世界貿易の伸びは 25 年-1.5%pt(3.2%→1.7%)、26 年-0.8%pt(3.3%→2.5%)下方修正されている。1 月 WEO にはトランプ関税の影響は反映されていない。4 月 WEO には最悪化したトランプ関税の影響が反映されている。

トランプ関税と IMF 予測の推移：世界貿易と世界 GDP

World Trade Volumes	2025	2026
July 2025 (%)	2.6	1.9
April 2025 (%)	1.7	2.5
January 2025 (%)	3.2	3.3
World GDP	2025	2026
July 2025 (%)	3.0	3.1
April 2025 (%)	2.8	3.0
January 2025 (%)	3.3	3.3

トランプ関税が一旦落ち着いた状況を反映した 7 月予測とそれ以前の状況を反映した 4 月予測を比較すると、世界貿易は 25 年+0.9%pt(1.7%→2.6%)、26 年+0.6%pt(2.5%→

1.9%)、それぞれ上方修正されている。

7 月末において米国関税政策は一旦落ち着いたが、世界貿易には関税変更前に比して、25 年-0.6%pt(3.2%→2.6%)、26 年-1.4%pt(3.3%→1.9%)、依然それぞれ下押し圧力となっている。また、世界 GDP 成長率は、関税変更前比、25 年-0.3%pt(3.3%→3.0%)、26 年-0.2%pt(3.3%→3.1%)の下押し圧力が働くといえよう。

なお参考に、7 月 22 日の関税情報をもとに、トランプ関税の日本経済に対する影響を対米輸出関数の特徴から推計した(要約表参照)。

2025 年第 2 四半期以降の日本の輸出にとって、自動車関税(15%)と相互関税(15%)が影響を与える。対米輸出関数による推計では、対米輸出減少幅の名目 GDP 比は-0.2%程度となるが、輸出減による乗数効果を考慮すればその影響は看過できない。

関税政策変更の影響：要約表

	自動車関税	鉄鋼・アルミ関税	相互関税	トランプ関税政策の影響
2024年総輸出に占めるシェア(%)	28.3	1.5	70.2	100.0
2024年輸出額(10億円)	6,026.1	327.3	14,941.7	21,295.2
価格弾力性	-0.506	NA	-0.264	
所得弾力性	0.576	NA	0.394	
関税率15%のケース	15.0	-	15.0	
輸出額の減少(10億円)	-457.7	NA	-590.9	-1,048.5
輸出額減少幅の2024年名目GDP比(%)	-0.08	NA	-0.10	-0.17

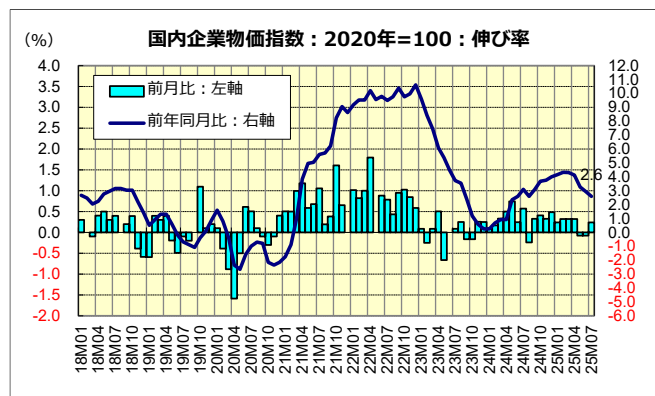
注：対米輸出関数によるトランプ関税の影響については、Trend Watch No.100 を参照

対米輸出減に加え、米国以外の影響も重要である。日本の米国以外の世界貿易のシェアは 80%である(2024 年)。トランプ関税によるこれらの貿易相手国の景気減速により、日本の輸出は一層減少する。

金額ベースでは、原油価格が低下するため貿易収支の赤字幅は縮小傾向を示す。一方、堅調なインバウンド需要により旅行収支は引き続き黒字を維持するが、一方でデジタル赤字は着実に拡大するため、サービス収支赤字の改善は遅れる。また、高水準の第一次所得収支が持続するため、2025 年度の経常収支は+30.7 兆円(前回:+31.2 兆円)、26 年度 32.3 兆円(前回:+31.6 兆円)と予測する。前回予測から 25 年度を小幅下方修正、26 年度を上方修正した。

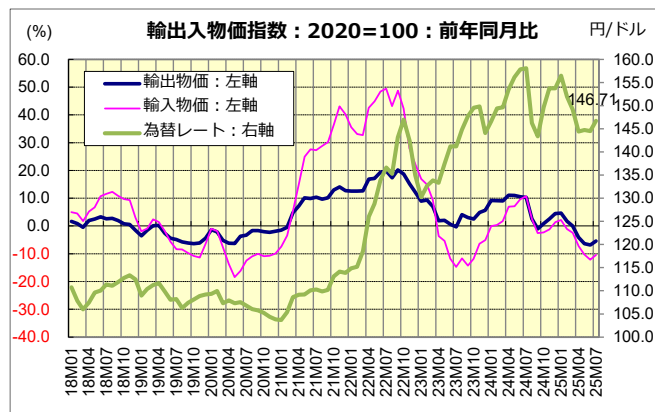
(7) 物価の動向：食品価格高騰により高止まりする消費者物価指数

日本銀行によれば、7月の国内企業物価指数は前月比+0.2%と3カ月ぶりの上昇。前年同月比+2.6%と53カ月連続のプラス、インフレ率は2カ月連続の2%台となった。類別に前月比への寄与度を見ると、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道、農林水産物、飲食料品、非鉄金属等は国内企業物価指数押し上げに寄与した。一方、生産用機器、鉄鋼等は押し下げに寄与した。



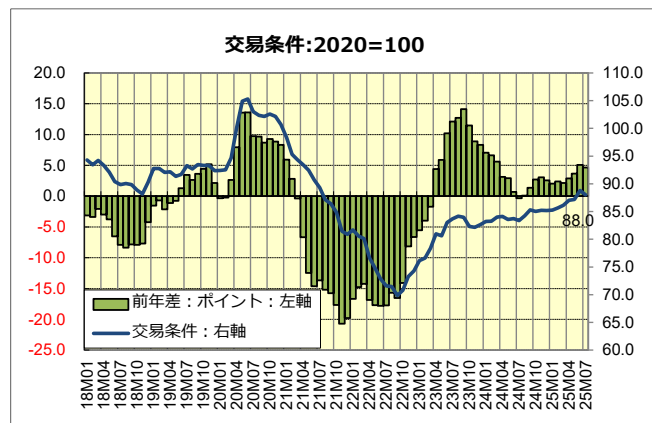
出所：日本銀行『国内企業物価指数』

7月の輸出物価指数は契約通貨ベースで前年同月比は-1.1%と4カ月連続で低下した。同月のドル相場(月平均)は146.71円となり、前月比+1.5%と2カ月ぶりの円安、前年同月比-7.2%と5カ月連続の、円高となった。このため、円ベース指数は前年同月比-5.4%と4カ月連続の低下となった。一方、輸入物価指数は契約通貨ベースで、同-5.1%と11カ月連続の低下。円ベース指数は同-10.4%と6カ月連続の低下となった。



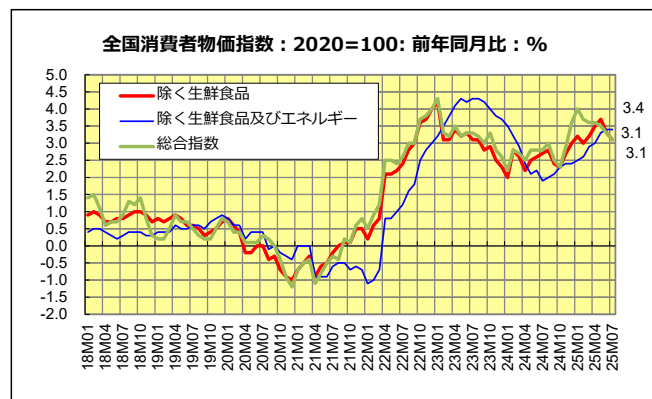
出所：日本銀行『国内企業物価指数』

結果、7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は、前月差-0.8ポイントと7カ月ぶりの低下(悪化)。前年同月差+4.6ポイント上昇し、12カ月連続の改善となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

総務省によれば、総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.1%と47カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.1%と47カ月連続の上昇で、インフレ率は8カ月連続の3%超えだが、2カ月連続で前月から減速した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+3.4%と40カ月連続の上昇となった。



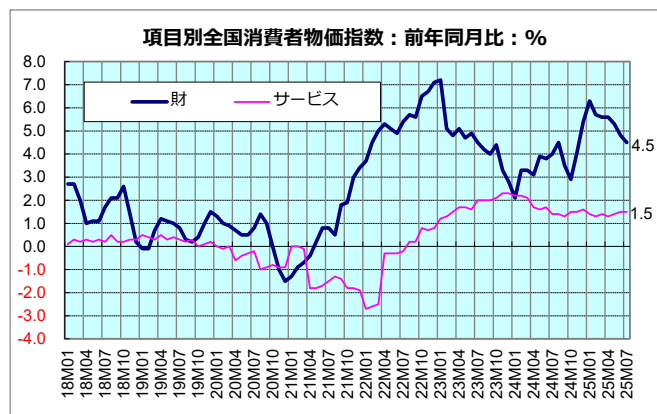
出所：総務省『全国消費者物価指数』

7月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-0.3%と16カ月ぶりに低下した。寄与度は-0.03%。うち、電気代は同-1.3%と15カ月ぶりに低下。寄与度は-0.03%。都市ガス代は同-0.9%と13カ月ぶりに低下。寄与度は-0.01%。ガソリンは同-1.3%

と2カ月連続の低下。寄与度は-0.03%。5月からのガソリン小売価格を抑制するための定額補助が影響した。

非エネルギーは前年同月比+3.3%と40カ月連続の上昇となった。寄与度は+3.13%。うち、生鮮食品を除く食料は同+8.3%となり、49カ月連続の上昇。また、インフレ率は12カ月連続で加速した。寄与度は+1.98%。消費者物価インフレの2/3を食料価格の高騰が説明している。うち、米類が同+90.7%と32カ月の上昇、2カ月連続で減速した。寄与度は+0.58%。

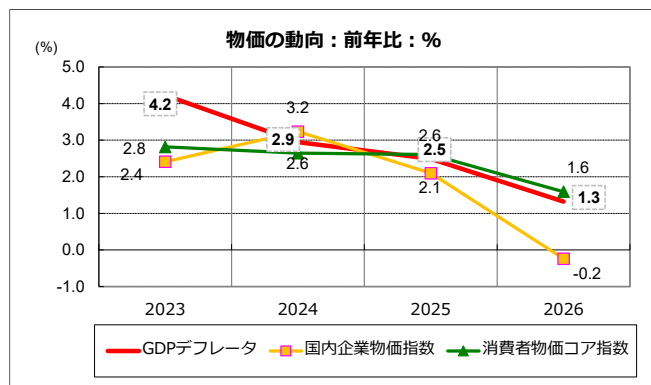
財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.5%と51カ月連続の上昇。寄与度は+2.40%。サービスは同+1.5%と36カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.70%。サービス支出関連では、宿泊料は同+6.0%と28カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。



出所：総務省『全国消費者物価指数』

国内企業物価指数は、2025年度+2.1%(前回：+2.2%)、26年度-0.2%(前回：+0.2%)と予測する。25-26年度を下方修正した。

消費者物価インフレ率は、補助金政策に左右される部分が大い。加えて食料価格高騰の影響もあり、2025年前半は高止まり傾向が顕著で、3%を割り込むのは輸入価格低下の効果が表れる25年度後半以降となろう。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、25年度+2.6%(前回：+2.4%)、26年度+1.6%(前回：+1.7%)と予測。25年度の予測を前回から上方修正、26年度を小幅下方修正した。



また、GDPデフレーターは25年度+2.5%(前回：+2.4%)、26年度は+1.3%(前回：+1.8%)と予測する。25年度の予測を前回から上方修正、26年度を下方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
実質国内総生産 兆円	555.9 0.7 -0.6	557.5 0.3 0.7	560.8 0.6 1.3	561.6 0.1 1.8	563.0 0.3 1.3	561.6 -0.2 0.7	562.7 0.2 0.3	564.4 0.3 0.5	565.5 0.2 0.4	566.7 0.2 0.9	568.2 0.3 1.0	570.1 0.3 1.0	554.6 0.5 593.9	558.9 0.8 616.1	562.9 0.7 636.0	567.6 0.8 649.8
名目国内総生産 兆円	607.6 2.2 2.5	611.6 0.7 3.2	619.5 1.3 4.2	625.4 1.0 5.2	633.3 1.3 4.2	633.5 0.0 3.6	635.9 0.4 2.7	641.1 0.8 2.5	643.5 0.4 1.6	647.7 0.7 2.2	651.9 0.6 2.5	656.0 0.6 2.3	593.9 4.7 593.9	616.1 3.7 616.1	636.0 3.2 636.0	649.8 2.2 649.8
GDPデフレーター 2015 = 100	109.3 1.5 3.1	109.7 0.4 2.5	110.5 0.7 2.8	111.4 0.8 3.4	112.5 1.0 2.9	112.8 0.3 2.8	113.0 0.2 2.3	113.6 0.5 2.0	113.8 0.2 1.2	114.3 0.4 1.3	114.7 0.4 1.5	115.1 0.3 1.3	107.1 4.2 107.1	110.2 2.9 110.2	113.0 2.5 113.0	114.5 1.3 114.5
鉱工業生産指数 2020 = 100	101.1 2.1 -3.5	101.4 0.3 -1.8	101.8 0.4 -2.5	101.5 -0.3 2.5	101.9 0.4 0.8	101.6 -0.3 0.2	102.0 0.4 0.2	102.5 0.5 1.0	102.9 0.4 0.9	103.2 0.3 1.6	103.7 0.4 1.7	103.9 0.2 1.4	102.9 -1.9 102.9	101.5 -1.4 101.5	102.0 0.5 102.0	103.4 1.4 103.4
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	202 2.0 -0.5	197 -2.6 -2.0	195 -1.1 -2.9	222 14.1 12.0	150 -32.3 -25.7	161 7.1 -18.2	165 2.5 -15.2	180 8.9 -19.1	185 3.0 23.1	183 -0.8 14.0	187 2.0 13.4	188 0.4 4.6	800 -7.0 800	816 2.0 816	655 -19.7 655	743 13.4 743
国内企業物価指数 2020 = 100	122.2 1.4 1.9	123.3 0.9 2.9	124.5 0.9 3.8	125.7 1.0 4.3	126.4 0.6 3.4	126.5 0.1 2.6	126.6 0.1 1.7	126.6 0.0 0.7	126.2 -0.3 -0.2	126.3 0.1 -0.2	126.0 -0.2 -0.5	126.4 0.3 -0.2	120.0 2.4 120.0	123.9 3.2 123.9	126.5 2.1 126.5	126.2 -0.2 126.2
消費者物価コア指数 2020 = 100	107.5 0.8 2.5	108.4 0.9 2.7	109.2 0.7 2.6	109.9 0.6 3.1	111.2 1.2 3.5	111.4 0.1 2.8	111.7 0.3 2.3	111.8 0.1 1.7	112.8 0.9 1.4	113.3 0.4 1.7	113.6 0.3 1.7	113.6 0.0 1.6	105.9 2.8 105.9	108.7 2.6 108.7	111.5 2.6 111.5	113.3 1.6 113.3
一人当たり賃金 千円	4261 2.0 3.5	4261 0.0 3.6	4313 1.2 4.3	4324 0.2 3.5	4363 0.9 2.4	4380 0.4 2.8	4411 0.7 2.3	4435 0.6 2.6	4454 0.4 2.1	4477 0.5 2.2	4498 0.5 2.0	4514 0.4 1.8	4136 -0.1 4136	4290 3.7 4290	4397 2.5 4397	4486 2.0 4486
完全失業率 %	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5
譲渡性預金金利 %	0.033	0.101	0.164	0.326	0.381	0.375	0.375	0.625	0.625	0.625	0.625	0.625	0.004	0.011	0.439	0.625
10年物国債利回り %	0.997	0.933	1.027	1.370	1.410	1.533	1.504	1.559	1.608	1.622	1.617	1.650	0.636	1.082	1.502	1.624
経常収支 兆円	7.2	7.2	8.2	7.7	7.5	7.7	7.5	7.9	7.9	8.1	8.2	8.1	26.2	30.4	30.7	32.3
対名目GDP比	4.7	4.7	5.3	4.9	4.8	4.9	4.7	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	4.4	4.9	4.8	5.0
原油価格 ドル/バレル	83.52	77.35	72.50	74.38	65.88	64.80	66.80	65.30	63.80	65.00	65.00	65.00	80.67	76.94	65.69	64.70
円ドル為替レート	155.8	149.2	152.4	152.5	144.5	147.4	147.3	146.2	144.4	142.6	140.8	139.0	144.5	152.5	146.4	141.7
一般政府累積赤字 兆円	1274.3 1.0 2.4	1286.5 1.0 2.9	1298.8 1.0 3.4	1311.0 0.9 3.9	1315.8 0.4 3.3	1328.5 1.0 3.3	1342.3 1.0 3.4	1356.2 1.0 3.4	1370.0 1.0 4.1	1385.7 1.1 4.3	1401.8 1.2 4.4	1418.0 1.2 4.6	1262.0 1.9 1262.0	1311.0 3.9 1311.0	1356.2 3.4 1356.2	1418.0 4.6 1418.0
対GDP比 %	209.7	210.4	209.6	209.6	207.8	207.6	209.5	211.2	212.6	214.3	216.1	218.0	212.5	212.8	213.2	218.2
財政バランス 兆円	-52.5	-49.1	-42.1	-42.2	-47.8	-54.7	-60.1	-63.1	-66.6	-69.5	-71.9	-73.2	-47.6	-46.5	-56.4	-70.3

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表で国内総生産及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	297.3	299.3	299.7	300.3	300.8	301.3	301.4	301.7	302.3	303.3	304.2	305.5	296.8	299.2	301.3	303.8
	0.9	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	-0.4	0.8	0.7	0.8
	-0.4	0.8	1.0	1.9	1.2	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.9	1.3				
民間住宅	18.4	18.5	18.5	18.7	18.9	17.1	17.4	17.4	17.5	17.7	17.8	18.0	18.6	18.5	17.7	17.8
	1.5	0.8	-0.1	1.4	0.8	-9.6	1.9	-0.2	1.0	1.0	0.6	0.9	0.7	-0.4	-4.5	0.5
	-2.9	-1.4	-0.8	3.7	2.9	-7.6	-5.9	-7.4	-7.1	3.7	2.5	3.6				
民間企業設備	91.9	91.9	92.3	93.2	94.5	95.5	95.6	95.8	96.1	96.1	96.7	97.0	90.5	92.4	95.4	96.5
	1.2	0.1	0.5	1.0	1.3	1.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.6	0.3	-0.8	2.0	3.2	1.2
	2.0	2.4	0.9	2.7	2.9	4.0	3.6	2.7	1.7	0.6	1.1	1.3				
民間在庫変動	0.9	1.1	-0.3	2.7	1.0	0.3	0.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.6	1.1	0.9	1.5
政府最終消費支出	119.5	119.6	119.9	119.3	119.3	119.2	119.7	120.1	120.2	120.4	120.5	120.6	118.0	119.6	119.6	120.4
	1.0	0.0	0.2	-0.5	0.0	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.8	1.3	0.0	0.7
	1.6	1.3	1.6	0.7	-0.2	-0.3	-0.2	0.7	0.8	1.0	0.7	0.4				
公的固定資本形成	26.3	26.3	26.1	26.1	26.0	26.0	26.0	25.9	26.0	26.0	26.1	26.2	26.0	26.2	26.0	26.1
	2.5	0.1	-0.8	0.1	-0.5	0.0	0.2	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.4	0.8	-0.7	0.4
	-1.0	1.0	0.6	1.9	-1.1	-1.2	-0.2	-0.8	0.0	0.3	0.3	1.0				
公的在庫変動	0.01	0.04	-0.09	0.05	-0.11	-0.15	-0.13	-0.14	-0.13	-0.14	-0.14	-0.14	0.03	0.00	-0.13	-0.14
財貨・サービスの純輸出	2.0	1.3	5.1	1.5	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	4.2	2.5	2.8	2.2
財貨・サービスの輸出	112.3	113.7	115.9	115.5	117.9	117.4	116.8	117.1	117.6	118.1	118.3	118.8	112.4	114.3	117.3	118.2
	1.1	1.3	1.9	-0.3	2.0	-0.4	-0.5	0.2	0.4	0.4	0.2	0.4	3.1	1.7	2.6	0.8
	0.9	1.3	0.7	4.0	5.0	3.2	0.8	1.3	-0.3	0.6	1.3	1.4				
財貨・サービスの輸入	110.3	112.5	110.8	114.0	114.7	114.5	114.2	114.5	115.1	115.8	116.2	116.8	108.2	111.9	114.5	116.0
	3.1	2.0	-1.5	2.9	0.6	-0.2	-0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	-2.7	3.4	2.3	1.3
	3.3	4.6	-0.4	6.5	4.0	1.8	3.0	0.4	0.3	1.1	1.8	2.0				
国内総生産	555.9	557.5	560.8	561.6	563.0	561.6	562.7	564.4	565.5	566.7	568.2	570.1	554.6	558.9	562.9	567.6
	3.0	1.1	2.4	0.6	1.0	-1.0	0.7	1.2	0.8	0.9	1.1	1.3	0.5	0.8	0.7	0.8
	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3	-0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3				
	-0.6	0.7	1.3	1.8	1.3	0.7	0.3	0.5	0.4	0.9	1.0	1.0				
内需寄与度	1.2	0.5	-0.2	0.9	-0.1	-0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	-0.7	1.2	0.6	1.0
内、民需	0.9	0.4	-0.2	1.0	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	-0.7	0.9	0.7	0.8
内、公需	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3	-0.1	0.2
外需寄与度	-0.5	-0.2	0.8	-0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	-0.4	0.1	-0.1
国内総所得	548.4	550.0	554.4	554.0	558.5	557.5	558.0	559.9	560.3	562.3	564.1	566.1	545.5	551.7	558.5	563.2
	4.7	1.2	3.2	-0.3	3.3	-0.7	0.4	1.4	0.3	1.4	1.3	1.4	2.3	1.1	1.2	0.8
	1.2	0.3	0.8	-0.1	0.8	-0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4				
	-0.2	0.9	1.8	2.2	1.8	1.4	0.7	1.1	0.3	0.9	1.1	1.1				

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産及び国内総所得の四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	328.8	332.2	333.3	339.5	340.1	341.2	342.1	344.5	345.7	347.5	349.8	352.6	323.2	333.4	342.0	348.9
	1.4	1.0	0.3	1.9	0.2	0.3	0.3	0.7	0.4	0.5	0.6	0.8	2.5	3.2	2.6	2.0
	2.0	3.0	3.0	4.8	3.4	2.7	2.7	1.5	1.6	1.8	2.2	2.4				
民間住宅	22.5	22.6	22.7	23.3	23.7	21.4	21.9	21.9	22.3	22.6	22.8	23.1	22.2	22.8	22.2	22.7
	3.2	0.8	0.4	2.3	2.0	-9.6	2.0	0.0	1.9	1.5	0.9	1.1	0.7	2.6	-2.4	2.2
	0.1	1.5	2.1	6.8	5.5	-5.3	-3.8	-5.9	-5.9	5.5	4.3	5.5				
民間企業設備	105.0	105.3	106.7	108.4	110.4	112.3	113.0	113.9	115.0	115.4	116.3	116.9	101.1	106.4	112.4	115.9
	2.6	0.3	1.3	1.6	1.8	1.7	0.7	0.8	1.0	0.4	0.8	0.5	2.7	5.3	5.6	3.1
	5.9	5.5	3.9	6.0	5.2	6.6	5.9	5.0	4.2	2.8	2.9	2.6				
民間在庫変動	1.4	1.4	-0.4	2.9	1.2	0.1	0.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.6	1.4	0.7	1.2
政府最終消費支出	125.5	126.3	127.4	127.1	127.7	128.2	129.1	129.9	130.3	131.0	131.5	131.9	122.5	126.5	128.7	131.2
	2.0	0.7	0.9	-0.2	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	0.6	0.4	0.3	0.3	3.3	1.7	1.9
	3.0	2.9	3.9	3.3	1.8	1.5	1.4	2.2	2.0	2.2	1.9	1.6				
公的固定資本形成	31.5	31.6	31.6	31.9	31.9	32.0	32.2	32.2	32.5	32.8	33.0	33.2	30.4	31.6	32.1	32.9
	4.4	0.4	0.0	0.7	0.3	0.1	0.7	0.0	1.0	0.8	0.6	0.6	3.1	4.1	1.4	2.5
	2.7	4.0	3.9	5.6	1.4	1.1	1.8	1.0	1.8	2.5	2.5	3.1				
公的在庫変動	0.02	0.03	-0.12	0.00	-0.17	-0.16	-0.15	-0.15	-0.16	-0.16	-0.16	-0.16	0.05	-0.02	-0.16	-0.16
財貨・サービスの純輸出	-7.0	-7.8	-1.7	-7.7	-1.6	-1.5	-2.4	-2.3	-3.3	-2.7	-2.5	-2.6	-6.1	-6.0	-1.9	-2.8
財貨・サービスの輸出	140.1	139.9	143.0	142.4	141.2	141.9	141.8	143.1	143.1	144.9	146.0	147.0	132.6	141.4	142.0	145.3
	4.7	-0.2	2.3	-0.4	-0.8	0.5	0.0	0.9	0.0	1.3	0.7	0.7	7.4	6.6	0.4	2.3
	10.7	6.0	3.7	6.4	0.8	1.4	-0.8	0.5	1.4	2.2	2.9	2.8				
財貨・サービスの輸入	147.1	147.7	144.7	150.1	142.8	143.3	144.2	145.3	146.5	147.6	148.5	149.6	138.7	147.4	143.9	148.0
	4.5	0.4	-2.0	3.7	-4.8	0.3	0.6	0.8	0.8	0.8	0.6	0.7	-5.2	6.3	-2.4	2.9
	10.5	8.2	0.4	6.6	-2.9	-3.0	-0.3	-3.2	2.6	3.0	3.0	2.9				
国内総生産	607.6	611.6	619.5	625.4	633.3	633.5	635.9	641.1	643.5	647.7	651.9	656.0	593.9	616.1	636.0	649.8
	9.1	2.6	5.3	3.9	5.1	0.2	1.5	3.3	1.5	2.6	2.6	2.6	4.7	3.7	3.2	2.2
	2.2	0.7	1.3	1.0	1.3	0.0	0.4	0.8	0.4	0.7	0.6	0.6				
	2.5	3.2	4.2	5.2	4.2	3.6	2.7	2.5	1.6	2.2	2.5	2.3				
内需寄与度	1.7	0.8	0.3	1.9	0.3	0.0	0.5	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	2.0	3.7	2.6	2.3
内、民需	1.3	0.6	0.1	1.9	0.2	-0.1	0.4	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	1.6	2.8	2.2	1.8
内、公需	0.7	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.9	0.4	0.5
外需寄与度	-0.1	-0.2	1.0	-1.0	1.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.7	-0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	110.6	111.0	111.2	113.1	113.1	113.3	113.5	114.2	114.4	114.6	115.0	115.4	108.9	111.4	113.5	114.8
	0.5	0.3	0.2	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4	2.9	2.3	1.9	1.2
	2.4	2.1	2.0	2.8	2.2	2.1	2.1	1.0	1.2	1.2	1.3	1.1				
民間住宅	122.4	122.4	123.0	124.0	125.5	125.5	125.7	126.1	127.1	127.7	128.0	128.3	119.3	122.9	125.7	127.8
	1.6	0.0	0.5	0.9	1.2	0.0	0.2	0.3	0.8	0.4	0.3	0.2	0.0	3.0	2.2	1.7
	3.1	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.2	1.6	1.3	1.7	1.8	1.8				
民間企業設備	114.3	114.6	115.5	116.3	116.9	117.5	118.2	118.9	119.7	120.1	120.3	120.5	111.7	115.2	117.9	120.1
	1.4	0.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	3.6	3.2	2.3	1.9
	3.8	3.0	2.9	3.2	2.3	2.5	2.3	2.2	2.4	2.2	1.8	1.4				
政府最終消費支出	105.0	105.6	106.3	106.6	107.1	107.6	107.9	108.1	108.3	108.9	109.2	109.4	103.8	105.8	107.7	108.9
	1.0	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	1.1	2.0	1.7	1.2
	1.4	1.6	2.3	2.6	2.0	1.9	1.5	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2				
公的固定資本形成	119.9	120.2	121.3	122.0	123.0	123.1	123.6	124.2	125.1	125.8	126.3	126.7	117.0	120.9	123.5	126.0
	1.8	0.3	0.9	0.6	0.8	0.1	0.4	0.5	0.8	0.5	-0.2	0.3	3.5	3.4	2.1	2.0
	3.7	3.0	3.2	3.6	2.6	2.4	1.9	1.8	1.8	2.2	2.1	2.0				
財貨・サービスの輸出	124.8	123.0	123.4	123.3	119.8	120.8	121.4	122.2	121.7	122.7	123.4	123.8	118.0	123.7	121.0	122.9
	3.5	-1.4	0.4	-0.1	-2.8	0.8	0.5	0.7	-0.4	0.8	0.5	0.3	4.2	4.8	-2.1	1.5
	9.7	4.6	3.0	2.3	-4.0	-1.8	-1.7	-0.9	1.6	1.6	1.6	1.3				
財貨・サービスの輸入	133.4	131.3	130.6	131.7	124.5	125.2	126.3	126.9	127.2	127.5	127.8	128.1	128.2	131.8	125.7	127.7
	1.3	-1.6	-0.5	0.8	-5.5	0.5	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	-2.6	2.8	-4.6	1.5
	7.0	3.5	0.8	0.0	-6.7	-4.7	-3.3	-3.6	2.2	1.9	1.1	0.9				
国内総生産	109.3	109.7	110.5	111.4	112.5	112.8	113.0	113.6	113.8	114.3	114.7	115.1	107.1	110.2	113.0	114.5
	1.5	0.4	0.7	0.8	1.0	0.3	0.2	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	4.2	2.9	2.5	1.3
	3.1	2.5	2.8	3.4	2.9	2.8	2.3	2.0	1.2	1.3	1.5	1.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
鉱工業生産指数 2020 = 100	101.1 2.1 -3.5	101.4 0.3 -1.8	101.8 0.4 -2.5	101.5 -0.3 2.5	101.9 0.4 0.8	101.6 -0.3 0.2	102.0 0.4 0.2	102.5 0.5 1.0	102.9 0.4 0.9	103.2 0.3 1.6	103.7 0.4 1.7	103.9 0.2 1.4	102.9 -1.9	101.5 -1.4	102.0 0.5	103.4 1.4
労働力人口 万人	6948 0.0 0.4	6957 0.1 0.4	6978 0.3 0.6	6989 0.2 0.6	6997 0.1 0.7	6987 -0.1 0.4	6981 -0.1 0.0	6974 -0.1 -0.2	6975 0.0 -0.3	6968 -0.1 -0.3	6970 0.0 -0.2	6953 -0.2 -0.3	6934 0.4	6968 0.5	6985 0.2	6967 -0.3
就業者数 万人	6770 0.0 0.3	6783 0.2 0.5	6803 0.3 0.7	6817 0.2 0.7	6822 0.1 0.8	6812 -0.1 0.4	6806 -0.1 0.0	6800 -0.1 -0.2	6799 0.0 -0.3	6796 0.0 -0.2	6795 0.0 -0.2	6783 -0.2 -0.2	6754 0.4	6794 0.6	6810 0.2	6793 -0.2
雇用者数 万人	6110 0.1 0.5	6126 0.3 0.6	6155 0.5 1.2	6174 0.3 1.2	6175 0.0 1.1	6166 -0.1 0.6	6161 -0.1 0.1	6155 -0.1 -0.3	6154 0.0 -0.3	6152 0.0 -0.2	6151 0.0 -0.2	6140 -0.2 -0.2	6087 0.7	6142 0.9	6164 0.4	6149 -0.2
完全失業率 %	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5
国内企業物価指数 2020 = 100	122.2 1.4 1.9	123.3 0.9 2.9	124.5 0.9 3.8	125.7 1.0 4.3	126.4 0.6 3.4	126.5 0.1 2.6	126.6 0.1 1.7	126.6 0.0 0.7	126.2 -0.3 -0.2	126.3 0.1 -0.2	126.0 -0.2 -0.5	126.4 0.3 -0.2	120.0 2.4	123.9 3.2	126.5 2.1	126.2 -0.2
消費者物価コア指数 2020 = 100	107.5 0.8 2.5	108.4 0.9 2.7	109.2 0.7 2.6	109.9 0.6 3.1	111.2 1.2 3.5	111.4 0.1 2.8	111.7 0.3 2.3	111.8 0.1 1.7	112.8 0.9 1.4	113.3 0.4 1.7	113.6 0.3 1.7	113.6 0.0 1.6	105.9 2.8	108.7 2.6	111.5 2.6	113.3 1.6

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
CDレート %	0.033	0.101	0.164	0.326	0.381	0.375	0.375	0.625	0.625	0.625	0.625	0.625	0.004	0.011	0.439	0.625
国債利回り %	0.997	0.933	1.027	1.370	1.410	1.533	1.504	1.559	1.608	1.622	1.617	1.650	0.636	1.082	1.502	1.624
貨幣供給量 兆円	1250.5 0.2 1.8	1252.8 0.2 1.4	1257.9 0.4 1.3	1262.0 0.3 1.1	1258.7 -0.3 0.7	1263.8 0.4 0.9	1269.7 0.5 0.9	1273.4 0.3 0.9	1269.6 -0.3 0.9	1274.8 0.4 0.9	1280.4 0.4 0.8	1283.5 0.2 0.8	1248.5 2.5	1262.0 1.1	1273.4 0.9	1283.5 0.8
日経平均株価 円 2005年 = 100	38,722 311.5 2.7 27.4	38,095 306.4 -1.6 17.1	38,929 313.1 2.2 19.8	38,448 309.3 -1.2 2.0	36,764 295.7 -4.4 -5.1	41,080 330.4 11.7 7.8	40,978 329.6 -0.2 5.3	41,028 330.0 0.1 6.7	41,271 332.0 0.6 12.3	41,514 333.9 0.6 1.1	41,757 335.9 0.6 1.9	42,000 337.8 0.6 2.4	33,275 267.7 22.0	38,549 310.1 15.8	39,962 321.5 3.7	41,635 334.9 4.2
為替レート (円/ドル)	155.8 4.9 13.5	149.2 -4.2 3.2	152.4 2.1 3.1	152.5 0.1 2.7	144.5 -5.2 -7.2	147.4 2.0 -1.2	147.3 -0.1 -3.3	146.2 -0.7 -4.2	144.4 -1.2 -0.1	142.6 -1.2 -3.3	140.8 -1.3 -4.4	139.0 -1.3 -4.9	144.5 6.8	152.5 5.5	146.4 -4.0	141.7 -3.2

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	2023	2024	2025	2026
財貨輸出（実質）	84.4	86.1	86.6	87.2	88.9	88.3	87.6	87.6	87.9	88.2	88.4	88.7	87.0	86.1	88.1	88.3
SNAベース	-1.1	2.0	0.5	0.7	2.0	-0.7	-0.8	0.0	0.3	0.4	0.2	0.4	-2.0	-1.0	2.4	0.2
	-3.7	-1.4	-1.2	2.2	5.3	2.5	1.2	0.5	-1.2	-0.1	0.9	1.3				
財貨輸入（実質）	80.6	82.8	81.4	83.5	84.6	83.5	83.2	83.4	83.7	84.1	84.3	84.6	80.6	82.1	83.6	84.2
SNAベース	2.4	2.7	-1.7	2.6	1.3	-1.3	-0.3	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	-6.1	1.8	1.9	0.6
	0.0	3.9	-2.3	6.0	4.9	0.8	2.2	-0.2	-1.0	0.7	1.3	1.5				
サービス輸出（実質）	27.8	27.6	29.2	28.3	28.9	29.2	29.3	29.5	29.7	29.9	30.0	30.0	25.5	28.2	29.2	29.9
SNAベース	8.2	-1.0	6.0	-3.2	2.2	0.8	0.3	0.8	0.8	0.7	0.2	0.3	24.5	11.0	3.4	2.4
	17.5	10.6	6.6	9.9	3.8	5.8	0.1	4.1	2.7	2.5	2.4	1.9				
サービス輸入（実質）	30.7	30.6	30.3	31.5	31.1	31.0	31.0	31.1	31.4	31.7	31.9	32.2	28.3	30.8	31.1	31.8
SNAベース	5.1	-0.1	-1.0	3.9	-1.3	-0.2	-0.2	0.5	0.9	0.9	0.7	0.8	10.6	8.7	0.9	2.4
	14.5	6.5	6.0	8.0	1.5	1.3	2.1	-1.2	1.0	2.1	3.1	3.4				
財貨輸出（名目）	105.6	105.9	106.7	106.7	105.5	105.9	105.5	106.2	105.8	107.0	107.5	108.1	102.1	106.3	105.8	107.1
SNAベース	3.2	0.3	0.8	0.0	-1.1	0.4	-0.4	0.7	-0.4	1.1	0.4	0.6	2.3	4.1	-0.5	1.2
	6.8	3.6	2.0	4.3	0.0	0.0	-1.2	-0.5	0.2	1.0	1.9	1.8				
財貨輸入（名目）	110.1	110.8	108.3	111.8	105.7	106.1	106.7	107.3	107.8	108.3	108.6	109.0	105.8	110.3	106.5	108.4
SNAベース	3.9	0.7	-2.3	3.2	-5.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.2	0.4	-10.1	4.3	-3.5	1.9
	6.8	7.5	-2.0	5.5	-4.0	-4.3	-1.5	-4.0	2.0	2.1	1.8	1.5				
サービス輸出（名目）	34.5	33.9	36.3	35.7	35.7	35.9	36.4	36.9	37.3	38.0	38.5	38.9	30.6	35.1	36.2	38.2
SNAベース	9.4	-1.8	7.1	-1.7	-0.1	0.7	1.2	1.4	1.2	1.7	1.5	0.9	28.8	15.0	3.1	5.4
	24.6	14.5	9.0	13.1	3.3	5.9	0.1	3.3	4.6	5.6	5.9	5.4				
サービス輸入（名目）	37.0	36.8	36.4	38.3	37.1	37.2	37.5	38.0	38.6	39.3	39.9	40.6	32.9	37.2	37.5	39.6
SNAベース	6.1	-0.6	-1.1	5.1	-3.1	0.2	0.9	1.3	1.5	1.7	1.6	1.7	14.7	12.8	0.8	5.7
	23.1	10.6	8.5	9.7	0.2	1.0	3.1	-0.7	4.1	5.7	6.4	6.8				
貿易収支：BOPベース	-1.3	-0.9	0.0	-1.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-3.7	-4.0	-0.8	-1.3
サービス収支：BOPベース	-0.8	-0.9	-0.1	-0.8	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-3.2	-2.6	-1.2	-1.4
第一次所得収支：BOPベース	10.3	10.3	9.6	11.2	9.7	9.9	9.9	10.3	10.5	10.5	10.6	10.5	37.3	41.7	39.7	42.1
経常収支（再掲）	7.2	7.2	8.2	7.7	7.5	7.7	7.5	7.9	7.9	8.1	8.2	8.1	26.2	30.4	30.7	32.3
BOPベース	9.9	0.8	13.2	-5.8	-2.8	3.0	-3.2	5.8	-1.0	3.1	1.0	-0.6	187.7	16.3	0.9	5.1
	18.6	11.9	20.6	18.2	4.6	6.9	-8.6	2.6	4.5	4.6	9.1	2.5				
為替レート（円／ドル）	155.8	149.2	152.4	152.5	144.5	147.4	147.3	146.2	144.4	142.6	140.8	139.0	144.5	152.5	146.4	141.7
	4.9	-4.2	2.1	0.1	-5.2	2.0	-0.1	-0.7	-1.2	-1.2	-1.3	-1.3	6.8	5.5	-4.0	-3.2
	13.5	3.2	3.1	2.7	-7.2	-1.2	-3.3	-4.2	-0.1	-3.3	-4.4	-4.9				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	24/Q2	24/Q2	24/Q2	24/Q3	24/Q3	24/Q3	24/Q4	24/Q4	24/Q4	25/Q1	25/Q1	25/Q1	25/Q2	25/Q2	25/Q2
	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 鉱工業生産指数(2020=100)@	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	UN
前月比(%)	1.1	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	UN
前年同月比(%)	-2.1	-4.1	-1.0	-2.5	-1.9	-1.3	-2.4	-3.8	2.3	4.3	1.0	0.5	-0.7	2.6	UN
A.02 同出荷指数(2020=100)@	102.8	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	UN
前月比(%)	3.1	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	UN
前年同月比(%)	-0.7	-4.6	-1.8	-3.5	-3.3	-2.4	-3.2	-4.7	2.1	5.6	-0.3	0.1	-0.6	1.9	UN
A.03 在庫指数(2020=100)@	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	UN
前月比(%)	0.3	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	UN
前年同月比(%)	-2.7	-2.9	-3.0	-2.3	-1.3	-1.4	-2.1	-1.6	0.6	-1.4	-0.8	-1.1	-3.1	-3.1	UN
A.04 在庫率指数(2020=100)@	105.2	106.8	105.3	110.1	106.4	106.3	108.0	106.9	106.5	102.8	107.3	106.7	105.5	106.4	UN
A.05 製造業稼働率指数(2020=100)@	104.3	101.0	102.5	97.6	101.2	102.7	100.7	100.8	105.3	104.1	101.6	102.9	105.0	103.1	UN
前月比(%)	3.8	-3.2	1.5	-4.8	3.7	1.5	-1.9	0.1	4.5	-1.1	-2.4	1.3	2.0	-1.8	UN
A.06 同生産能力指数(2020=100)	98.0	97.8	97.7	97.3	97.3	97.4	96.9	96.9	96.6	96.2	96.3	95.9	95.7	95.9	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	0.0	0.1	-0.5	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.4	-0.2	0.2	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.6	-0.7	-1.0	-1.2	-1.2	-1.7	-1.6	-1.9	-2.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.9	UN
A.07 食料安定供給(10億円)	4.2	-28.7	3.6	-60.8	-22.1	-29.6	-23.9	-48.2	-14.0	-13.5	-3.3	53.9	35.2	-6.4	37.1
前年同月差	-15.1	8.7	15.8	8.4	-15.6	10.3	5.9	16.2	-5.5	2.6	43.6	60.1	31.0	22.3	33.5
A.08 企業倒産件数(件数)	1016.0	807.0	920.0	746.0	741.0	925.0	834.0	848.0	830.0	768.0	875.0	826.0	835.0	869.0	956.0
前年同月比(%)	46.4	3.2	31.2	0.5	9.1	17.1	7.9	5.2	18.6	4.6	0.6	8.7	-17.8	7.7	3.9
A.09 企業倒産額(10億円)	126.1	107.9	776.9	92.8	131.2	175.6	152.2	210.1	120.5	167.3	97.4	100.5	93.4	98.6	166.5
前年同月比(%)	-54.9	-12.4	330.5	-6.8	-81.1	-42.5	72.7	107.0	43.1	22.9	-26.2	6.3	-25.9	-8.7	-78.6
A.10 有効求人倍率@	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	UN
A.11 失業率(%)@	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	UN
A.12 失業者数(万人)@	181.0	176.0	183.0	172.0	170.0	172.0	173.0	172.0	174.0	168.0	173.0	176.0	172.0	172.0	UN
前月差	0.0	-5.0	7.0	-11.0	-2.0	2.0	1.0	-1.0	2.0	-6.0	5.0	3.0	-4.0	0.0	UN
前年同月差	5.00	2.00	4.00	-11.00	-8.00	-5.00	-6.00	-2.00	1.00	-13.00	-7.00	-5.00	-9.00	-4.00	UN
A.13 労働力人口(万人)@	6946.0	6959.0	6956.0	6962.0	6954.0	6967.0	6978.0	6988.0	7001.0	6986.0	6981.0	6979.0	7008.0	7004.0	UN
前月差	7	13	-3	6	-8	13	11	10	13	-15	-5	-2	29	-4	UN
前年同月差	28	36	28	30	18	37	29	56	66	29	37	40	62	45	UN
A.14 就業者数(万人)@	6765	6783	6774	6790	6785	6794	6805	6814	6827	6816	6808	6804	6837	6832	UN
前月差	7	18	-9	16	-5	9	11	9	13	-11	-8	-4	33	-5	UN
前年同月差	21	37	23	42	27	42	34	57	65	40	44	46	72	51	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6107	6120	6113	6136	6129	6147	6156	6165	6184	6176	6161	6163	6184	6184	UN
前月差	8	13	-7	23	-7	18	9	9	19	-8	-15	2	21	0	UN
前年同月差	33	30	28	52	25	77	67	67	87	64	58	64	78	66	UN
A.16 製造業(万人)	1001	1018	1012	1017	1012	1004	1008	1013	1019	1017	981	988	996	989	UN
前年同月差	-10	-10	-7	8	18	-17	-32	-21	-11	-10	3	-13	-5	-29	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	297304	498796	402984	296031	291574	292529	308445	617208	292529	288710	309082	301760	301442	511210	UN
前年同月比(%)	4	8	6	5	5	5	6	8	2	3	2	2	1	3	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.8	10.0	10.1	9.3	9.9	10.4	10.3	10.1	9.5	9.8	10.2	10.2	9.7	9.7	UN
前年同月比(%)	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	-1.0	-3.0	-2.9	-2.9	-1.0	-3.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	1.4	1.9	3.3	1.5	1.8	1.3	3	7	5.5	3.8	6.4	4	8.9	5.2	UN
前年同月比(%)	-1.8	-1.4	0.1	-1.9	-1.1	-1.3	-0.4	2.7	0.8	-0.5	2.1	-0.1	4.7	1.3	UN
前年同月比(%)：実質	103.8	104.0	104.2	104.4	104.6	104.5	104.6	104.7	104.7	104.8	105.0	105.0	105.2	105.3	UN
B.02 総消費動向指数(2020=100)@	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	UN
前月比(%)	-0.3	0.0	0.1	0.5	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.2	UN
前年同月比(%)	96.3	96.8	97.6	97.7	97.6	97.2	97.1	97.1	97.1	98.3	98.1	98.0	97.4	98.3	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)@	-0.6	0.5	0.9	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	1.2	-0.2	-0.1	-0.6	0.9	UN
前月比(%)	-1	-0.2	0.3	0	0	0.2	0.1	0.6	0.9	1.6	1.7	1.2	1.2	1.6	UN
前年同月比(%)	13485	13687	14313	13808	13510	13815	14222	16097	12728	12179	14065	12946	12767	12966	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	2.8	3.8	2.7	3.1	0.7	1.3	2.8	3.5	-3	-5.9	-4.2	-3.9	-5.3	-5.3	UN
前年同月比(%)	261327	311904	338704	271468	366212	337677	330611	280450	328208	354579	420880	287105	269494	329119	326326
B.05 乗用車新規登録台数(台)	-3.9	-6.1	5.5	-3.2	0.8	1	-3.9	-7	15	18.8	9.6	11	3.1	5.5	-3.7
前年同月比(%)	66285	64650	65007	65655	66103	64841	64418	65260	64488	67114	90364	52189	44053	53935	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	-6.8	-2.5	0.6	1	0.7	-1.9	-0.7	1.3	-1.2	4.1	34.6	-42.2	-15.6	22.4	UN
前月比(%)	-7.2	-5.6	-1.7	-3.5	-0.8	-3.3	-2	-3.4	-4.3	1.8	39.4	-26.6	-33.5	-16.6	UN
前年同月比(%)	1386.2	1363.7	1356.6	1302.2	1368.1	1419.8	1358.2	1299.7	1215.4	1295	1955.6	1184	941.9	1190	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	3.6	-3.9	3.2	-7	4.4	-3	6.6	2.7	6.5	13.2	59.9	-20.7	-32.1	-12.7	UN
前年同月比(%)	860.5	875.1	875	862.6	859.8	873.3	896	889	857.9	894.7	1010.7	919	913.5	UN	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	-2.2	1.7	0	-1.4	-0.3	1.6	2.6	-0.8	-3.5	4.3	13	-9.1	-0.6	UN	UN
前月比(%)	2.2	2.1	3.5	1.6	-0.1	2	9.2	6.2	3.3	1.7	11.4	4.4	6.2	UN	UN
前年同月比(%)	895.9	912.1	925.5	939.7	959.7	971.7	970.9	959.8	941.9	930	924.8	923.4	919.7	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	0.6	1.1	1.6	2.4	2.2	2.2	2.4	2.2	1	1.2	2.5	3.4	2.7	UN	UN
前年同月比(%)	2315.4	3024.5	2488.3	2414.9	3395.6	2527.6	2550.8	3387.2	2625.7	2757	4314.2	2582.2	2583.4	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	7.2	7.4	8.8	5.3	5.7	6.1	7.2	8.5	12.1	9.4	1.8	9.4	11.6	UN	UN
前年同月比(%)	113.3	103.8	105.1	104.5	103.1	108.1	105.7	109.1	101.5	109.6	106.1	103.6	113.5	114.2	UN
B.11 資本財出荷指数(2020=100)@	3.6	-8.4	1.3	-0.6	-1.3	4.8	-2.2	3.2	-7	8	-3.2	-2.4	9.6	0.6	UN
前月比(%)	1.2	-8.7	-4.8	-4.2	-6.0	-3.9	-1.6	-7.1	-2.6	9.9	-3.5	-5.3	0.2	10.0	UN
前年同月比(%)	1506.3	1630.4	1744.6	1852.6	2025.6	2153.9	2256.2	2321.6	2291.8	2230.1	2306.3	1568.6	1547.3	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	24/Q2	====>	<=====	24/Q3	====>	<=====	24/Q4	====>	<=====	25/Q1	====>	<=====	25/Q2	====>	<=====
	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
B. 国内需要：															
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1506.3	1630.4	1744.6	1852.6	2025.6	2153.9	2256.2	2321.6	2291.8	2230.1	2306.3	1568.6	1547.3	UN	UN
前年同月比(%)	-0.1	2.8	3.9	3.3	2.7	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	UN	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1590.1	1719.7	1530.7	1070.6	1275.2	1128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1722.0	2725.4	1654.1	1905.5	1676.5
前年同月比(%)	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5
B.14 3次産業活動指数(2019-20=100)@	102.4	102.2	103.1	102.6	102.7	102.6	102.6	102.8	104.2	104.8	103.3	103.8	104.4	UN	UN
前月比(%)	0.3	-0.2	0.9	-0.5	0.1	-0.1	0.0	0.2	1.4	0.6	-1.4	0.5	0.6	UN	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2020=100)	110.9	109.5	109.2	107.4	108.6	108.7	107.7	107.9	108.1	107.8	107.6	104.2	104.8	106.1	UN
C.02 一致指数(2020=100)	115.5	114.5	115.6	114.0	114.4	115.9	115.2	116.4	116.3	117.1	115.8	116.0	116.0	116.8	UN
C.03 遅行指数(2020=100)	108.6	108.1	108.5	108.9	108.1	108.8	109.2	109.7	111.2	111.0	111.0	112.4	113.5	112.0	UN
C.04 消費者態度指数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場：															
D.01 3ヶ月平均(10億円)@	668636	667376	668912	669232	669551	671231	672962	671023	655944	657132	647983	639754	646139	645532	643998
前月比(%)	-0.8	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	-0.3	-2.2	0.2	-1.4	-1.3	1.0	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	0.8	0.8	1.3	0.8	0.1	-0.2	-0.4	-0.9	-2.5	-1.9	-3.2	-5.1	-3.4	-3.3	-3.7
D.02 コーポレート(%)	0.077	0.077	0.078	0.227	0.227	0.227	0.227	0.227	0.293	0.478	0.477	0.477	0.477	0.477	0.478
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.965	0.989	1.057	0.874	0.853	0.934	1.035	1.064	1.197	1.351	1.515	1.314	1.441	1.444	1.521
D.04 イット・カーブ(%)	0.888	0.911	0.98	0.647	0.626	0.707	0.808	0.837	0.904	0.873	1.039	0.837	0.964	0.967	1.043
D.05 日経平均(225種:円)	38557.90	38858.90	40102.90	36873.30	37307.40	38843.80	38645.60	39297.00	39298.00	38735.30	37311.80	34343.00	37490.50	38458.30	40173.00
前月比(%)	27.9	18.6	22.7	14.6	14.0	23.8	17.2	18.7	10.8	2.5	-6.4	-11.4	-2.8	-1.0	0.2
E. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2020=100)	122.4	122.7	123.4	123.1	123.5	124.0	124.4	125.0	125.3	125.7	126.1	126.5	126.4	126.3	126.6
前月比(%)	0.7	0.2	0.6	-0.2	0.3	0.4	0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.2
前年同月比(%)	2.3	2.6	3.1	2.6	3.1	3.7	3.8	4.0	4.2	4.3	4.3	4.1	3.3	2.9	2.6
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	109.5	109.8	110.3	110.5	110.5	111.3	111.2	111.4	111.5	112.2	111.9	112.3	112.6	113.0	UN
前月比(%)	-0.2	0.3	0.5	0.2	0.0	0.7	-0.1	0.2	0.1	0.6	-0.3	0.4	0.3	0.4	UN
前年同月比(%)	2.8	3.1	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	3.1	3.0	3.4	3.0	2.4	2.8	2.9	UN
E.03 企業向けサービス価格(2020=100)	107.2	107.3	107.9	107.9	107.8	108.9	109.2	109.3	109.0	109.1	110.1	110.9	110.8	110.7	UN
前月比(%)	0.0	0.1	0.6	0.0	-0.1	1.0	0.3	0.1	-0.3	0.1	0.9	0.7	-0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	2.7	3.2	3.1	3.0	2.8	3.1	3.1	3.1	3.5	3.4	3.5	3.5	3.4	3.2	UN
E.04 交易条件(2020=100)	83.6	83.7	83.4	84.2	85.3	85.0	85.2	85.2	85.2	85.6	86.1	87.0	87.2	88.8	88.0
前月比(ポイント)	-0.6	0.2	-0.3	0.9	1.1	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.4	0.5	0.9	0.2	1.6	-0.8
前年同月比(ポイント)	2.9	0.7	-0.3	0.1	1.3	2.7	3.1	2.6	2.0	2.4	2.1	2.9	3.6	5.1	4.6
E.05 住宅工事費指数(2015=100)	127.6	127.2	128.9	127.3	127.4	126.7	128.5	129.5	127.4	129.0	126.9	129.2	128.8	UN	UN
前月比(%)	1.5	-0.3	1.3	-1.2	0.1	-0.5	1.4	0.8	-1.6	1.3	-1.6	1.8	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	4.3	3.4	4.9	3.3	3.6	2.3	3.8	4.8	2.8	3.9	1.4	2.8	0.9	UN	UN
E.06 公共工事費指数(2015=100)	127.8	127.6	129.3	127.8	127.8	127.2	129.2	130.2	128.5	130.3	128.5	130.4	129.8	UN	UN
前月比(%)	1.4	-0.2	1.3	-1.2	0.0	-0.5	1.6	0.8	-1.3	1.4	-1.4	1.5	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	5.7	4.8	5.9	4.1	4.4	3.5	4.9	5.7	4.2	5.3	2.7	3.5	1.6	UN	UN
E.07 輸物価、輸入(2020=100)	143.3	144.4	144.4	136.9	134.6	138.0	140.6	139.6	141.6	139.5	138.0	135.3	134.2	134.5	136.6
前月比(%)	1.6	0.8	0.0	-5.2	-1.7	2.5	1.9	-0.7	1.4	-1.5	-1.1	-2.0	-0.8	0.2	1.6
前年同月比(%)	11.0	10.5	10.3	2.5	-1.0	0.9	2.5	4.5	4.7	1.8	0.0	-4.1	-6.4	-6.9	-5.4
E.08 輸物価、輸出(2020=100)	112.8	113.0	112.8	112.5	111.9	111.8	112.3	111.8	112.2	112.5	112.5	112.3	111.1	111.3	111.6
前月比(%)	0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.1	0.4	-0.4	0.4	0.3	0.0	-0.2	-1.1	0.2	0.3
前年同月比(%)	2.1	2.8	2.5	1.8	0.5	0.5	1.1	0.8	1.0	1.1	0.5	-0.4	-1.5	-1.5	-1.1
E.09 輸入物価、輸入(2020=100)	171.5	172.5	173.2	162.5	157.8	162.3	165.0	163.9	166.1	162.9	160.2	155.5	153.9	151.5	155.2
前月比(%)	2.3	0.6	0.4	-6.2	-2.9	2.9	1.7	-0.7	1.3	-1.9	-1.7	-2.9	-1.0	-1.6	2.4
前年同月比(%)	7.1	9.6	10.7	2.5	-2.6	-2.3	-1.2	1.4	2.2	-1.1	-2.5	-7.3	-10.3	-12.2	-10.4
E.10 輸物価、輸出(2020=100)	128.7	128.5	128.8	128.3	126.5	126.2	125.7	125.1	124.9	125.2	124.8	124.0	122.6	120.9	122.2
前月比(%)	0.9	-0.2	0.2	-0.4	-1.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.2	0.2	-0.3	-0.6	-1.1	-1.4	1.1
前年同月比(%)	-2.9	0.5	1.5	1.6	-0.5	-2.2	-2.8	-3.0	-2.4	-2.1	-2.1	-2.8	-4.7	-5.9	-5.1
E.11 原油価格(円/KI)	86,955	86,628	88,438	82,706	75,193	73,597	75,191	73,425	75,744	78,205	74,785	73,525	68,248	63,604	UN
前月比(%)	6.2	-0.4	2.1	-6.5	-9.1	-2.1	2.2	-2.3	3.2	3.2	-4.4	-1.7	-7.2	-6.8	UN
前年同月比(%)	18.1	20.2	22.6	12.4	-5.7	-15.3	-15.3	-12.1	-2.5	0.3	-4.2	-10.2	-21.5	-26.6	UN
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	UN
前月比(%)	0.4	0.1	0.4	0.5	-0.2	0.6	0.5	0.6	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1	UN
前年同月比(%)	2.9	2.9	2.7	3.0	2.5	2.2	2.9	3.7	4.0	3.6	3.6	3.5	3.4	3.2	UN
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	UN
前月比(%)	0.4	0.3	0.5	0.4	-0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	-0.1	0.5	0.6	0.5	0.0	UN
前年同月比(%)	2.6	2.7	2.8	2.8	2.4	2.3	2.6	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.6	3.3	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2020=100)	107.4	107.5	107.8	108.4	108.1	108.8	109.2	109.8	110.2	109.7	110.2	110.7	111.1	110.8	111.0
前月比(%)	0.4	0.1	0.3	0.6	-0.3	0.6	0.4	0.5	0.4	-0.5	0.5	0.5	0.4	-0.3	0.2
前年同月比(%)	2.2	2.3	2.2	2.7	2.2	1.9	2.5	3.1	3.4	2.8	2.9	3.5	3.4	3.1	3.0
E.15 消費者物価(東京コア:2020=100)	106.7	107.0	107.4	107.9	107.3	107.9	108.3	108.6	108.7	108.5	109.1	110.0	110.5	110.3	110.5
前月比(%)	0.3	0.3	0.4	0.5	-0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	-0.2	0.6	0.8	0.5	-0.2	0.2
前年同月比(%)	1.9	2.1	2.1	2.5	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	245.8	244.1	233.1	234.3	237.9	239.5	234.9	238.9	238.7	237.4	240.7	227.3	228.2	232.5	233.2
前月比(%)	1.7	-0.7	-4.5	0.5	1.5	0.7	-1.9	1.7	-0.1	-0.5	1.4	-5.6	0.4	1.9	0.3
前年同月比(%)	15.4	11.5	5.9	6.0	7.3	7.9	5.5	8.6	6.1	5.8	4.2	-5.9	-7.2	-4.7	0.1

付表 主要月次統計3

【月次統計】	24/Q2		24/Q3		24/Q4		25/Q1		25/Q2		25/Q3		25/Q4		
	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-1149.7	241.5	-1040.8	-464.5	-675.7	-239.3	386.8	65.2	-3432.8	554.0	548.7	-800.9	-321.2	315.4	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-1098.0	580.5	-459.4	-385.6	-362.1	-152.7	119.1	54.2	-2934.0	730.1	530.5	-32.8	-522.3	469.6	UN
前年同月比(%)	8.0	86.4	-482.3	48.5	-194.5	69.2	117.6	-59.3	-97.4	344.8	14.4	94.8	52.4	-19.1	UN
F.03 財輸出(10億円)	8149.1	9186.7	9466.0	8393.5	8701.8	9395.0	8931.9	9515.9	7519.3	9000.4	9578.2	8769.1	8034.4	8962.7	UN
前年同月比(%)	12.2	6.1	10.0	6.2	-4.6	3.1	2.9	-0.6	1.9	10.4	2.0	4.0	-1.4	-2.4	UN
F.04 財輸入(10億円)	9247.2	8606.1	9925.4	8779.0	9063.9	9547.7	8812.8	9461.7	10453.3	8270.3	9047.8	8801.9	8556.8	8493.0	UN
前年同月比(%)	9.3	3.1	16.9	1.5	3.7	-0.6	-5.8	0.3	17.9	-2.2	1.4	-2.9	-7.5	-1.3	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-51.6	-339.0	-581.4	-79.0	-313.7	-86.6	267.7	11.1	-498.8	-176.1	18.2	-768.1	201.1	-154.2	UN
F.06 運輸	-41.1	-20.4	-47.9	-76.9	-63.3	-66.8	-67.0	-75.8	-76.7	-63.6	-59.4	-47.0	-52.7	-33.2	UN
F.07 旅行	560.9	581.6	542.9	406.9	430.9	599.4	558.0	610.2	658.6	517.9	560.2	675.7	629.2	564.8	UN
F.08 その他	-571.4	-900.2	-1076.4	-408.9	-681.2	-619.2	-223.2	-523.4	-1080.7	-630.5	-482.6	-1396.8	-375.5	-685.8	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	4372.5	1660.4	4609.3	4859.6	2789.8	3264.4	3448.9	1323.3	3603.4	3880.4	3936.8	3589.9	4255.5	1500.7	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-273.3	-138.4	-248.8	-428.9	-502.1	-496.8	-422.4	-242.3	-440.8	-351.2	-742.2	-531.1	-497.9	-468.0	UN
F.11 経常収支(10億円)	2949.5	1763.5	3319.7	3966.1	1611.9	2528.3	3413.3	1146.3	-270.2	4083.2	3743.3	2258.0	3436.4	1348.2	UN
前年同月比(%)	36.7	5.0	13.9	67.4	-45.1	-8.3	62.7	27.5	-189.9	49.2	8.6	3.2	16.5	-23.6	UN
F.12 資本移転収支(10億円)	-11.7	-53.7	-21.0	-24.2	-25.0	3.6	-14.6	-18.5	-21.8	-42.2	-68.5	-25.0	-102.0	-58.3	UN
F.13 直接投資(10億円)	3584.6	1653.3	3286.0	3002.6	1082.6	1914.9	2363.6	3116.4	1358.7	2110.5	1888.9	1825.9	1822.3	3723.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	413.7	493.0	5685.5	10553.5	8555.4	-12425.6	-1481.9	3397.9	-3437.6	5237.8	4994.8	-10993.7	1929.3	-3146.2	UN
F.15 その他投資(10億円)	5613.4	-2067.5	-2428.8	-8822.8	-7419.2	11863.1	-112.4	-5931.3	1374.1	-5469.3	-3309.3	12053.3	-694.8	-126.9	UN
F.16 金融収支	1913.8	637.9	2223.8	4119.6	2353.9	1865.3	2438.5	2245.3	408.4	2457.8	4346.3	2511.9	3854.2	1141.7	UN
F.17 為替レートの月間平均：円/ﾄﾞﾙ	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7
前月比(%)	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	1.5
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-1225.2	221.3	-628.3	-711.4	-306.1	-472.3	-115.5	127							